

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果について

令和4年8月23日

市長公室

1 趣旨

感染拡大の防止と、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、国が令和2年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下「臨時交付金」という。）を活用して、令和2年度及び令和3年度に本市が実施した事業の実績及び事業効果の検証結果を、公表するものである。（下記、内閣府「事務連絡」参照）

【令和4年4月1日付 内閣府「事務連絡」要旨】

- ・臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果については、各地方公共団体において、事業終了後に、公表すること。
- ・公表に当たっては、事業目的・事業内容に応じて、適切な方法により効果を測定するとともに、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法で行うこと。

2 本市への交付額及び実施状況

本市への交付額及び実施状況は、次のとおりである。

区分	年度	令和2年度		令和3年度	
		事業数	金額（円）	事業数	金額（円）
臨時交付金交付額 計			3,386,667,000		2,187,925,000
臨時交付金執行額 計		80	3,386,667,000	51	2,187,925,000
（うち次年度への繰越分）		(4)	(39,913,108)	(0)	(0)
（1）感染拡大の防止		24	463,669,424	19	319,289,728
（2）雇用の維持と事業の継続		25	2,010,702,911	13	1,072,504,624
（3）経済活動の回復		23	846,669,573	16	770,508,508
（4）強靱な経済構造の構築		8	65,625,092	3	25,622,140

※「国の経済対策」に応じた分類

3 自己検証結果

令和2年度及び令和3年度において、本市では「感染拡大の防止」、「雇用の維持と事業の継続」、「経済活動の回復」に重点を置き、幅広く、きめ細かな支援策として、合計131事業を実施したところである。

事業担当部による自己検証結果では、「非常に効果的であった」と評価する事業が、2カ年度ともに約8割以上となるなど、全事業において、一定の効果が得られたことは、評価できる一方、当初期待した効果に至らなかった事業が一部であった。

(詳細は、別紙「資料1」及び「資料2」のとおり。)

【自己評価区分】

A：非常に効果的であった B：効果的であった C：効果が薄かった D：効果がなかった

No.	事業の種別 (国の経済対策との関係)	令和2年度		令和3年度	
		自己評価区分	事業数	自己評価区分	事業数
1	感染拡大の防止	A	23	A	18
		B	1	B	1
		C、D	0	C、D	0
2	雇用の維持と事業の継続	A	21	A	11
		B	4	B	2
		C、D	0	C、D	0
3	経済活動の回復	A	18	A	12
		B	5	B	4
		C、D	0	C、D	0
4	強靱な経済構造の構築	A	7	A	2
		B	1	B	1
		C、D	0	C、D	0
計		A	69	A	43
		B	11	B	8
		C、D	0	C、D	0
			80		51

4 外部有識者会議（盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議）での主な意見

公表に当たり、担当部等が行った自己検証・自己評価について8月17日開催の外部有識者会議である「盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」に諮り、評価の妥当性などについて御意見を頂いた。主な意見は下記のとおり。

- ・「もりおか事業継続支援金給付事業」、「プレミアム付商品券発行事業」を始め、令和2年度及び令和3年度に実施した各事業は、事業者の事業継続支援や、アフターコロナに向けた各種基盤整備に繋がるもので、非常に効果があったものと認められる。

- ・これまで臨時交付金等を活用した公的な援助を受け事業継続できていた事業者が、今後持ちこたえられなくなる可能性がある。今後更に市が実施する支援の重要性が増してくることを踏まえ、引き続き息の長い取組が必要である。

5 今後の方向性について

コロナ禍の影響が長期化する中、今後も地方創生の推進を図るため、国、県の動向や、市民・事業者からの声を的確に把握するとともに、今回の検証結果で明らかになった課題を踏まえた制度設計の検討、周知方法の工夫など、今後実施する各事業の実施効果の向上が求められる。

今後も引き続き市民の暮らしの支援や、ポストコロナに向けた地域経済の活性化へ繋がる、迅速で的確な取組を、当該交付金を効果的に活用しながら進めていくものである。

6 公表までのスケジュール

8月23日（火） 盛岡市議会全員協議会

8月末（予定） 市公式ホームページで公表

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

交付金充当額合計(80事業) 3,386,667,000円

資料 1

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に掲げられた4つの柱に該当する事業

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発【24事業】 交付金充当額 463,669,424円

事業名	交付金充当額
1 指定管理者衛生用品等購入支援事業	142,565,511 円
2 防災活動支援事業	117,015,580 円
3 学校管理用備品等購入事務(国庫補助事業)	65,862,775 円
4 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策・学習保障等:国庫補助事業)	45,473,818 円
5 搬送用アイソレーター装置付高規格救急自動車整備事業	42,515,000 円
6 新型コロナウイルス感染症対策用感染防止衣整備事業	10,945,000 円
7 盛岡市病院事業会計予算繰出・補助医療提供体制強化事業	6,578,000 円
8 修学旅行キャンセル料補助金	6,207,550 円
9 感染症予防事業	6,123,514 円
10 夜間急患診療所管理運営事業	5,054,439 円
11 学校保健特別対策事業費補助金(マスク等購入:国庫補助事業)	3,700,196 円
12 学校開放事業における感染症拡大防止対策事業	2,445,520 円
13 衛生用品調達事業	2,274,000 円
14 衛生用品配布事業	1,963,000 円
15 公共的空間安全・安心確保事業(盛岡市役所本庁舎)	1,210,000 円
16 学校臨時休業対策費補助金(国庫補助事業)	970,151 円
17 文化芸術振興費補助金(国庫補助事業)	713,000 円
18 公共的空間安全・安心確保事業(観光施設)	533,610 円
19 介護保険事業費補助金	518,000 円
20 本庁舎等感染拡大予防対策事業	291,000 円
21 修学旅行キャンセル料補助金	246,000 円
22 小学校の臨時休業に伴う児童館等の児童受入れ事業	238,600 円
23 申告相談感染防止対策事業	140,725 円
24 学校給食費返還支援等補助金	84,435 円

II. 雇用の維持と事業の継続【25事業】 交付金充当額 2,010,702,911円

事業名	交付金充当額
25 金融対策事業	1,098,463,473 円
26 もりおか事業継続支援金給付事業	388,826,538 円
27 地域企業家賃支援事業	113,510,786 円
28 プレミアム付き応援チケット事業	80,955,970 円
29 盛岡市ひとり親世帯等特別給付金支給事業	73,839,091 円
30 盛岡市新型コロナウイルス感染症関係事業主雇用継続支援金支給事業	45,508,116 円
31 業界団体等運営支援事業	37,480,666 円
32 地域企業者家賃等支援給付金	37,427,468 円
33 保育施設職員に対するプレミアム付商品券給付事業	27,410,000 円
34 盛岡市地域経済好循環推進事業	23,052,000 円
35 盛岡市新型コロナウイルス感染症関係事業主雇用調整助成金等申請費用支援金	10,289,907 円
36 盛岡市大学生等有償インターンシップ事業	9,905,543 円
37 もりおかエール便事業業務委託	9,765,500 円
38 ひとり親家庭就業支援事業	9,058,717 円
39 和牛繁殖農家緊急支援対策事業(玉山)	8,880,000 円
40 盛岡市新型コロナウイルス感染症求人情報発信事業補助金	8,429,532 円
41 観光基盤維持支援金事業	8,154,000 円
42 放課後児童クラブ及び児童センター等職員に対するプレミアム付商品券給付事業	7,320,000 円
43 子ども食堂支援事業補助金交付事業	3,039,000 円
44 和牛繁殖農家緊急支援対策事業補助金	2,554,000 円
45 雇用調整助成金等申請費用支援事業	1,892,000 円
46 児童手当現況届に係る郵送対応事業	1,805,054 円
47 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国庫補助事業)	1,500,000 円
48 特別定額給付金等振り込み詐欺対策事業	1,000,000 円
49 大学生等生活安定支援事業	635,550 円

III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復【23事業】 交付金充当額 846,669,573円

事業名	交付金充当額
50 プレミアム付商品券発行事業	497,725,591 円
51 盛岡の宿応援割(秋冬)事業	193,438,150 円
52 MORIO-Jキャッシュレス化推進支援事業	23,000,000 円
53 公共交通維持支援事業	20,835,000 円
54 国内プロモーション事業	20,611,800 円
55 交通系ICカード導入事業	16,667,000 円
56 新型コロナウイルス感染症芸術文化創造事業補助金	13,459,000 円
57 事業拠点分散化等動向調査業務委託	10,784,389 円
58 パスロケーションシステム更新整備事業	8,257,000 円
59 都市間交流事業(盛岡の魅力発見デジタルスタンプラリーの開催)	7,822,100 円
60 特産品販売促進事業費補助金	6,953,210 円
61 教育旅行・ガイド用感染防止対策支援事業	4,211,008 円
62 盛岡産農畜産物応援スタンプラリー	3,151,000 円
63 盛岡産黒毛和牛消費拡大キャンペーン実施事業	2,953,500 円
64 サテライトオフィス立地促進事業	2,941,530 円
65 プロスポーツイベント開催支援事業	2,880,225 円
66 盛岡市農業まつり開催事業	2,785,000 円
67 まちなか・おでかけバス特典MORIO-Jポイント付与事業	2,079,000 円
68 いわて盛岡シティマラソン代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	2,037,000 円
69 総合交流ターミナル管理運営事業	1,958,000 円
70 宅配サービスプロジェクト支援事業	1,323,310 円
71 啄木の里ふれあいマラソン代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	515,760 円
72 文化芸術振興費補助金(国庫補助事業)	281,000 円

IV. 強靱な経済構造の構築【8事業】 交付金充当額 65,625,092円

事業名	交付金充当額
73 LAN網構築整備事業	19,954,000 円
74 製造業・情報サービス業技術発信事業	12,995,400 円
75 Web会議用端末導入	12,964,204 円
76 コンピュータ教育設備整備事業(小学校、中学校)	11,550,000 円
77 キャッシュレス納付導入事業	4,411,000 円
78 テレワーク導入事業	2,236,640 円
79 もりおか介護事業者オンライン面会機器等導入補助金	1,371,398 円
80 キャッシュレス決済導入事業	142,450 円

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施実績及び効果

No	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
合計									4,132,892,526	3,386,667,000				
【I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】									小計	558,467,390	463,669,424			
1	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	指定管理者衛生用品等購入支援事業	市民部、交流推進部、環境部、保健福祉部、商工労働部、農林部、建設部、都市整備部、玉山総合事務所、教育委員会	①指定管理者が消毒液等の衛生用品等を購入する場合に要した費用の一部を指定管理料に上乗せし、公の施設の安全な運営を支援するもの。休館措置等により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を支給する。 ②衛生用品等の購入経費、減収となった利用料金収入、中止となった自主事業の影響額 ③指定管理施設分(106施設) ④指定管理者、施設利用者	R2.4.1	R3.3.31	142,565,511	142,565,511	感染症対策に係る消耗品・備品の購入により、指定管理施設における感染症対策をとることができたため。また、利用料金の減収分の補填により、臨時休館後も継続して運営することができたため。	マスク、アルコール消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、除菌シート、非接触温度計、ゴム・使い捨て手袋、熱中症指数計等の購入、指定管理料補填(106施設分)	A	
2	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	防災活動支援事業	総務部危機管理防災課	①災害時の避難所における新型コロナウイルス感染リスク軽減を図るために必要な物資を備蓄する。 ②感染防止に係る各種備蓄物品の購入費 ③ ・マスク 4,500人×3日×@16円×1.1=237,600円 ・消毒液 100箇所×3本×@950円×1.1=313,500円 ・感染防護服 100箇所×3人×3日×@391.1円×1.1=387,200円 ・フェイスシールド 100箇所×3人×3日×@150円×1.1=148,500円 ・ビニール手袋 100箇所×900枚×@9.44円×1.1=935,000円 ・非接触型体温計 100箇所×3本×@5,086.6円×1.1=1,678,600円 ・トイレ処理セット 4,500人×15個×@81.51円×1.1=6,052,200円 ・段ボールベッド 4,500個×@4,524.66円×1.1=22,397,100円 ・パーティション 2,500セット×@12,046.48円×1.1=33,127,820円 ・多目的テント 500セット×@54,033.2円×1.1=29,718,260円 ・組立式トイレ 100箇所×2セット×@100,090円×1.1=22,019,800円 ④避難者、避難所対応者等	R2.7.3	R3.3.24	117,015,580	117,015,580	感染症対策に係る消耗品・備品を購入し、避難所における感染症対策をとることができたため。	①マスク購入数:13,500枚 ②消毒液購入数:300本 ③感染防護服購入数:900着 ④フェイスシールド購入数:900個 ⑤ビニール手袋購入数:90,000枚 ⑥非接触型体温計購入数:300個 ⑦トレイ処理セット購入数:67,500個 ⑧段ボールベッド購入数:4,500個 ⑨パーティション購入数:2,500個 ⑩多目的テント購入数:500個 ⑪組立式トイレ購入数:200個	A	
3	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校管理用備品等購入事務(小学校、中学校)	教育委員会学校教育課	①感染拡大防止のため、市立小中学校の普通教室及び特別教室に、各学校からの要望に基づき加湿器を整備する。空気の乾燥により、気道粘膜の防御機能が低下し、感染の危険性が高まることから、適切な湿度を保つことが感染予防につながる。 ②市立小中学校普通教室及び特別教室等に加湿器や空気清浄機等の消耗品・備品を購入する経費。 ③加湿器 28,785千円(24畳タイプ108台:1,477,080円、42畳タイプ542台:17,864,000円、50畳タイプ138台:5,241,500円、67畳タイプ102台:4,202,220円) 各学校の感染症対策(継続支援)物品等 72,714千円 教育研究所で備えた感染症対策物品等 289千円 小学校用消耗品 432千円 ④市立小中高等学校ほか	R2.5.1	R4.3.28	102,219,775	65,862,775	・市が加湿器や消毒液・手袋等の感染症対策用品を購入し、各学校へ配布することで、各学校の感染症対策を図ることができた(②③⑤)。 ・各学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、各学校ごとに必要な感染症対策を、校長の判断で迅速かつ柔軟に実施することができたため(④)。	①盛岡市立小中高等学校 全66校、教育研究所 ②加湿器(890台)28,784,800円 ③教育研究所用消耗品 288,992円 ④各学校の感染症対策(継続支援)72,714,451円 ・消耗品費 40,465,934円 ・施設修繕料(網戸蛇口)4,040,533円 ・手数料(布団クリーニング)124,834円 ・自動車借上料(バス代)508,815円 ・備品購入費 27,574,335円 ⑤小学校用消耗品(消毒液・手袋)431,532円	A	

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
4	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業に限る)	教育委員会 学校教育課、学務教職員課、市立高等学校	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①感染症対策のため、小中学校及び市立高等学校に配分し、校長の判断で物品等を購入。 ②非接触型体温計、空気清浄機等 ③小学校57,471千円、中学校30,476千円、高等学校3,000千円 ④小中学校児童生徒及び市立高等学校生徒及び教職員	R2.5.28	R3.4.2	90,946,818	45,473,818	各学校が感染症対策等を徹底しながら学校再開・児童生徒の学習保障を実現するにあたり、各学校ごとに必要な感染症対策を、校長の判断で迅速かつ柔軟に実施することができたため。	①盛岡市立小中高等学校 全66校 ②各学校の感染症対策 ・消耗品費 63,668,504円 ・施設修繕料(網戸蛇口)2,362,214円 ・手数料(布団クリーニング)13,728円 ・自動車借上料(バス代)292,000円 ・備品購入費 24,610,372円	A
5	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-3. 医療提供体制の強化	搬送用アイソレーター装置付高規格救急自動車整備事業	総務部危機管理防災課 消防対策室	①盛岡市域の救急医療体制における感染症防止対策の充実を図るもの。当該車両は従来の救急車両資機材に加え、搬送用アイソレーター装置を搭載予定であることから、新型コロナウイルス感染症に感染している疑いがある患者を搬送することができる。 ②救急車両、高度救急処置用資機材(アイソレーター装置含む) ③救急車両(23,320,000円)、高度救急処置用資機材(19,195,000円) ④盛岡地区広域消防組合が実施する救急車両等の購入に要する経費に対し、負担金を支出する。当該車両は、盛岡中央消防署へ配備し活用するものである。	R2.8.27	R3.3.12	42,515,000	42,515,000	搬送用アイソレーター装置を搭載した救急車両を配備したことにより、新型コロナウイルス感染症に感染している疑いがある患者を搬送することができ、盛岡市域の救急医療体制における感染症防止対策の充実に繋がったため。	①救急車両購入数:1台 高度救急処置用資機材:1式 ②当該車両の令和3年度の出場件数:1,940件 ③②のうち、新型コロナウイルス感染症に感染している疑いがある患者の搬送件数:29件	A
6	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策用感染防止衣整備事業	総務部危機管理防災課 消防対策室	①救急隊員は、常に新型コロナウイルスをはじめとする感染症感染の危険があり、万が一感染した場合、他の傷病者や医療関係者への2次感染の恐れがあることから、救急隊員の感染防止対策は重要な課題と位置づけ、これらを確立させるものである。 ②感染対策用感染防止衣 5,000着 ③税込単価2,189円×5,000着 ④盛岡地区広域消防組合が購入に要する経費に対し、負担金を支出する。	R2.8.12	R3.3.31	10,945,000	10,945,000	救急出動する全ての隊員に感染対策用感染防止衣の着用の徹底を図ることにより、他の傷病者や医療機関関係者に対する二次感染の防止に繋がったため。	感染対策用感染防止衣購入数:5,000着	A
7	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-3. 医療提供体制の強化	盛岡市病院事業会計予算編出・補助医療提供体制強化事業	市立病院総務課	①医療提供体制の強化 ②盛岡市立病院事業会計に繰り出し、感染対策医療機器導入経費に要する費用を交付対象経費とする ③感染対策医療機器(補助対象外)購入等経費 自動ジェット式超音波洗浄装置 6,578千円×1台 ④—	R2.8.6	R3.3.31	6,578,000	6,578,000	大型、高速の洗浄装置を導入することにより、洗浄効率の向上を実現し、安心安全な医療提供体制の整備に繋がったため。	自動ジェット式超音波洗浄装置1台、6,578,000円	A
8	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行キャンセル料補助金	教育委員会 学校教育課	①修学旅行の旅行者へのキャンセル料を市で補助することにより保護者の負担を軽減する。 ②旅行者へ支払う修学旅行キャンセル料 ③市立小・中学校25校(2,270人)を対象。総額6,207,550円 ④市立各小・中学校修学旅行管理者	R3.1.22	R3.3.18	6,207,550	6,207,550	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができたため。	キャンセル料申請校数25校	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
9	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症予防事業	保健所指導予防課	①～④感染症患者(疑いを含む)の移送及び消毒作業に従事する際、職員が着用する防護衣及び消毒液を購入するもの(消毒液、サージカルマスク、フェイスシールド等)	R2.8.1	R3.3.31	6,123,514	6,123,514	新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品・備品を購入し、保健所が実施する感染症対策をとることができたため。	防疫・消毒用品 4,611,590円 検体採取キット 1,511,924円	A
10	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-3. 医療提供体制の強化	夜間急患診療所管理運営事業	保健所企画総務課	①冬場のインフルエンザ流行期に、新型コロナウイルス感染症対応をしながら夜間急患診療所を継続するため、新型コロナウイルス感染症に見られる症状のある患者(発熱等の症状を呈する患者)について、問診・待合・診察を分けることで、患者および医療従事者の感染を防ぐ。 ②経費内容 ・発熱等の症状を呈する患者用の受付・診療スペースを整備設置。感染予防対策を取りながら診療を継続するために必要な消耗品、物品などの整備。1階駐車場に発熱等の症状を呈する患者用待合室としてユニットハウスを設置(リース)。 ③積算根拠 ・主任看護師(会計年度任用職員)1人、受付・案内事務員(会計年度任用職員)1人、待合室用ユニットハウスリース 等	R2.7.1	R3.3.31	5,054,439	5,054,439	夜間急患診療所から、新型コロナウイルス感染症の感染者が出ていない。	夜間急患診療所からの新型コロナウイルス感染症の感染者数	A
11	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	教育委員会 学校教育課、学務教職員課、市立高等学校	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止策 ②布マスク、消毒薬等購入費 ③小学校4,761千円、中学校2,357千円、高等学校282千円 ④小学校児童、中学校生徒、市立高等学校生徒及び教職員	R2.5.1	R3.3.12	7,399,196	3,700,196	マスク等の供給が少ないコロナ禍初期において、市がマスク、消毒液、非接触体温計等の感染症対策用品を購入し、各学校へ配布することで、各学校の感染症対策を図ることができたため。	①盛岡市立小中高等学校 全66校 ②消耗品費(マスク、消毒液、非接触体温計等)7,399,196円	A
12	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校開放事業における感染症拡大防止対策事業	交流推進部スポーツ推進課	①学校開放(屋内施設)の利用者が、施設利用及び利用後の消毒を徹底するため、各学校の学校体育施設開放運営委員会あて消毒液等を配布し、新生活様式における安全な学校開放事業を実施するもの。 ②手指消毒液及び次亜塩素酸生成パウダーの購入に係る経費 ③積算根拠 ・手指消毒液(61施設) 2,000円(税抜)×1.1×61施設×9カ月=1,207,800円 ・次亜塩素酸生成パウダー(61施設) 本体18,000円(税抜)×1.1×61個+ボトル450円(税抜)×1.1×61施設=1,237,995円 ④学校開放事業により小中学校屋内体育館を利用する市民等	R2.8.26	R3.3.30	2,445,520	2,445,520	感染症拡大の懸念がある中、利用者数の回復はできなかったが、必要な措置を講じ、安全な学校開放の実施につながった。	R2学校開放利用者数 493,093人(R1実績 611,648人 比△80.6%)	B
13	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	衛生用品調達事業	保健福祉部地域福祉課	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、入手困難なマスクの購入を行い、備蓄又は社会福祉施設や妊婦等の配慮が必要な施設、人に配布するもの。 ②衛生用品等の購入費 ③マスク5万枚分 2,750,000円(うち交付金2,274,000円) ④社会福祉施設、妊婦、民生児童委員等	R2.5.22	R2.7.10	2,750,000	2,274,000	入手困難な時期にマスクの購入を行い、備蓄又は社会福祉施設や妊婦等の配慮が必要な施設、人に配布したため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の一助となったため。	マスク購入数:50,000枚	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
14	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	衛生用品配布事業	保健福祉部地域福祉課	①社会福祉施設や感染リスクの高い在宅の難病患者や医療的ケア児等に対し、市が確保したマスク等を配布するため、配送業者に配送を依頼するもの。 ②配送料及び梱包資材に係る経費 ③郵便料及び消耗品費 郵便料 2,163,423円、梱包資材費 158,009円 ④社会福祉施設等、感染リスクの高い在宅の難病患者や医療的ケア児等	R2.8.21	R3.3.24	2,321,432	1,963,000	配送業者に配送を依頼することにより、対面で配布する場合に比べ、市、事業者双方の感染リスクの低減が図られたため。	衛生用品配布口数2,322個口(配布箇所延べ1,943箇所)	A
15	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	公共的空間安全・安心確保事業(盛岡市役所本庁舎)	総務部管財課	①施設利用者が、基本的な感染症対策である手洗いを確実に行うことができるよう、トイレ内の石鹸水入れを更新する。 ②本庁舎のトイレの手洗い用石鹸水入れの更新に係る経費 ③石鹸水入れ46箇所の更新費用1,210,000円 ④一	R2.7.10	R2.7.31	1,210,000	1,210,000	トイレでの手洗いを確実に行うようにできた。	石鹸水入れの更新箇所46か所	A
16	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校臨時休業対策費補助金	教育委員会学務教職員課	①学校の臨時休業(令和2年3月の学校保健安全法第20条に基づく臨時休業)に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業 ②給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失額 ③実績額 ④各学校給食調理場等の学校給食運営団体等	R2.5.22	R2.11.10	4,878,151	970,151	給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失に対し補助を行うことで、保護者から預託されている学校給食費の損失を回復し、保護者の負担を軽減することができたため。	①補助金交付先:36団体 補助金総額:4,608,272円 ②補償金:269,879円	A
17	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	文化芸術振興費補助金	交流推進部文化国際課	(文化施設の感染症防止対策事業) ①文化会館における新型コロナウイルス感染予防対策として検温カメラを設置する。 ②備品購入費 ③(1)9月設置分 2台 (2)12月設置分 3台 ④設置対象施設 盛岡市民文化ホール(2台)、盛岡劇場(1台)、都南文化会館(1台)、洪民文化会館(1台)	R2.7.20	R3.1.13	1,440,000	713,000	タレット型サーマルカメラの利用により、非接触、かつスムーズに体温を計測することで密の回避とクラスター発生対策が可能となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う自粛等により喪失された芸術文化活動の安全・安心な再開に向けた環境整備を行うことができた。	設置実績 ①盛岡市民文化ホール(2台) ②盛岡劇場(1台) ③都南文化会館(1台) ④洪民文化会館(1台)	A
18	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	公共的空間安全・安心確保事業(観光施設)	交流推進部観光課	①市有観光施設の感染症対策として、スタンド型の非接触型温度計を配備する費用 ②非接触型温度計購入費(3施設、全7台) ③スタンド型非接触式体温計購入費:533,610円(7台) ④市有観光施設利用者、施設職員(3施設)	R2.11.27	R2.12.25	533,610	533,610	観光施設にスタンド型の非接触型温度計を設置することで、市民及び観光客が安心して施設利用することができた。	①プラザおでって:3台 ②もりおか啄木・賢治青春館:1台 ③もりおか町家物語館:3台	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
19	補助	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に限る)	保健福祉部介護保険課	①介護事業所等が感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常では想定されないかかり増し経費等に対して次の支援を行う。 ア 介護事業所等におけるサービス継続支援事業 イ 介護事業所等との連携支援事業 ウ 都道府県等の事務費支援事業 ②消毒、衛生用品の購入等のほか、人件費、手当等も含む。 ③次の場合等に該当する介護事業所等に対し、その種別又は定員数に応じた基準単価(13~1,133千円) ア 利用者又は職員に感染者が発生した場合 イ 濃厚接触者に対応した場合 ウ 休業要請を受けた場合 エ 休業要請等により休業した介護事業所等の利用者を受け入れた場合 ④ ア 休業要請を受けた通所・短期入所系事業所 イ 利用者又は職員に感染者が発生した介護事業所等 ウ 濃厚接触者に対応した訪問系・短期入所系事業所、介護施設等 エ ア及びイ以外の通所系事業所が訪問サービスを実施する場合の、その通所系事業所 オ ア、イ及び自主的に休業した介護事業所等の利用者を受け入れた連携先事業所等	R2.4.1	R3.3.30	3,820,000	518,000	介護事業所において感染拡大の防止を図りつつ、利用者が必要とするサービスを継続して提供することができたため。	①助成金給付件数:4件(4法人) ②助成金給付総額:3,820,000円	A
20	単独	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	本庁舎等感染拡大予防対策事業	総務部管財課	①感染症対策として、本庁舎、若園町分庁舎、内丸分庁舎の会議室に机上用アクリルパーテーションを設置する。 ②机上用アクリルパーテーション設置費用 ③27,500円×2個=55,000円 59,400円×2個=59,400円 1,320円×134個=176,880円 ④ -	R3.3.17	R3.3.19	291,280	291,000	会議等の際に飛沫感染を防止する手段となった。	アクリルパーテーション数138個	A
21	単独	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行キャンセル料補助金	教育委員会市立高等学校	①修学旅行の旅行業者へのキャンセル料を市で補助することにより保護者の負担を軽減する。 ②旅行業者へ支払う修学旅行キャンセル料 ③生徒数279人×@883円=246,357円 ④市立高等学校修学旅行管理者	R2.12.1	R3.1.22	246,357	246,000	キャンセル料を補助することにより、経済的負担を感じていた保護者の負担を軽減した。	修学旅行キャンセル料交付生徒数279人	A
22	単独	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	小学校の臨時休業に伴う児童館等の児童受入れ事業	子ども未来部子ども青少年課	①GW期間の小学校一斉臨時休業に伴い、児童館・児童センターにおいて朝から来館児童の受入れを行う。 ②臨時開館に伴う職員人件費に充当 ③児童厚生員(クラブ室除く)×2日間 ④指定管理者(盛岡市社会福祉事業団、盛岡市社会福祉協議会)	R2.4.1	R2.5.31	735,497	238,600	指定管理者の雇用確保につなげることができたため。	対象施設:放課後児童クラブのない児童センター(28施設) 対象期間:4月30日、5月1日 支給総額:238,600円	A
23	単独	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	申告相談感染防止対策事業	財政部市民税課	①令和3年2~3月に実施する市県民税の申告相談において、アクリル板等の使用により、市民及び職員の新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を行うもの。 ②消耗品の購入費用 ③アクリル板 35枚 一式130,000円 手指消毒液 ・1ℓ入りポンプ式@2,035円×3本=6,105円 ・3ℓ入り詰替え用@4,620円×1本=4,620円 合計 140,725円 ④申告会場に来場する市民及び職員	R3.1.14	R3.1.22	140,725	140,725	感染症対策に係る消耗品・備品を購入し、申告会場における感染症対策をとることができたため。	①申告会場数:25か所 ②アクリル板購入数:35枚 ③手指消毒液購入数:1ℓ入りポンプ式3本、3ℓ入り詰替え用1本	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
24	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校給食費返還支援等補助金	教育委員会学務教職員課	①学校の臨時休業(令和2年5月以降の学校保健安全法第20条に基づく臨時休業)に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業 ②給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失額 ③廃棄した食料費等の実績額 ④各学校給食調理場等の学校給食運営団体等	R3.3.1	R3.3.23	84,435	84,435	給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失に対し補助を行うことで、保護者から預託されている学校給食費の損失を回復し、保護者の負担を軽減することができたため。	①補助金交付先:1団体 ②補助金総額:84,435円	A
【II. 雇用の維持と事業の継続】									小計	2,632,129,408	2,010,702,911		
25	単	II. 雇用の維持と事業の継続	II-2. 資金繰り対策	金融対策事業	商工労働部ものづくり推進課	①セーフティネット、危機関連保証認定を受け、県制度融資を活用する際、国、県の支援対象とならない事業者の保証料全額、利子3年分を補給し負担の軽減を図る。 ②県制度融資に係る保証料及び利子3年分 ③対象事業者 545者 R2年度分:202,884千円 R3年度以降分積立金:895,580千円 ④セーフティネット保証等により県の制度融資を受けた中小・小規模事業者	R2.5.1	R3.4.26	1,098,463,473	1,098,463,473	保証料及び利子3年分の補給のある融資の活用により、事業者の資金繰り支援がなされたことから、廃業せずに事業を継続することができた。	①融資対象事業者545者 ②新規融資額25,944百万円 ③令和2年度利子・保証料補給金額202,884千円 ④令和3年度以降分基金残高895,580千円	A
26	単	II. 雇用の維持と事業の継続	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	もりおか事業継続支援金給付事業	商工労働部ものづくり推進課	①②④セーフティネット保証4号、5号及び危機関連保証の融資並びに政府系金融機関の新型コロナウイルス感染症特別貸付等の融資を受けた事業者に対し、事業継続の応援資金として、「もりおか事業継続支援金」を給付する。 ③法人@200千円×1,545件、個人100千円×797件、振込手数料等127千円	R2.6.8	R3.1.29	388,826,538	388,826,538	支援金を事業者が受け取ることにより、廃業せず事業を継続することができた。	①法人@200千円×1,545件=309,000千円 ②個人100千円×797件=79,700千円 ③計388,700千円給付 ④事務費 127千円	A
27	単	II. 雇用の維持と事業の継続	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域企業家賃支援事業	商工労働部経済企画課	①新型コロナウイルス感染拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、家賃の補助を実施する団体への補助を行うことにより、中小企業者の事業継続を支援 ②家賃の1/2(上限10万円/月、最大3月)、事務費 ③小売、飲食、宿泊及びサービス業のうち、次のいずれかに該当する中小企業者 1,209者 ・売上が半減した又は半減する見込み ・連続する3か月間の売上の合計が30%以上減少 ④盛岡商工会議所	R2.5.15	R2.12.10	223,234,286	113,510,786	制度上、家賃滞納者など苦しい経営状況にある事業者が補助対象外となるケースがあったものの、感染症拡大により、売上が減少する事業者の大きな負担となる、固定経費である家賃負担が軽減されたほか、同時期に実施されていた国における家賃給付金との併給により、更なる事業継続支援に繋がった。	支給件数 1,209件 総支給額 218,239千円	A
28	単	II. 雇用の維持と事業の継続	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	プレミアム付き応援チケット事業	商工労働部経済企画課	①プレミアム付き応援チケット販売事業を実施する団体への補助を行うことにより、特に大きな影響を受けている飲食店や宿泊事業者の事業継続支援となるほか、市内経済の循環に資する ②応援チケットのプレミアム分、事務費 ③プレミアム分50,000円×1,465者、事務費 ④盛岡商工会議所	R2.5.27	R3.1.29	80,955,970	80,955,970	同チケットの配付により、少なくとも229,292千円の経済効果が創出されたほか、各参加店舗には、5万円又は10万円の助成金が事前に支給され、事業継続の一助となった。	事業参加実績(うち完売) 1回目 962件(650件) 2回目 503件(313件) 総支給額 73,250千円 販売割合 78.3%	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
29	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	盛岡市ひとり親世帯等特別給付金支給事業	子ども未来部子ども青少年課	①新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯等の経済的負担軽減を図るため、緊急的な支援として、児童扶養手当受給者に対して給付金を支給する。 ②当該給付金及び給付金支給に係る事務費に充当 ③ひとり親世帯への臨時特別給付金(30,000円×2,435人=73,050,000円)、郵送料(2,688通、178,041円)、銀行口座振込手数料(770円×85件=65,450円)、送付物の作成等に係る業務委託(一式545,600円) ④市内児童扶養手当受給者	R2.6.1	R3.3.31	73,839,091	73,839,091	コロナ禍で経済的に厳しい状況のひとり親世帯等に対して、経済的負担軽減を図るための支援をすることができた。	実施要綱に基づき、児童扶養手当受給者2,435人に対し、一人当たり3万円の給付を行った。 支給総額:73,050,000円	A
30	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	盛岡市新型コロナウイルス感染症関係事業主雇用継続支援金支給事業	商工労働部経済企画課	①②従業員を解雇することなく休業させ、雇用調整助成金を受給した事業主に対し、今後の雇用継続を支援する目的で、受給した雇用調整助成金の1割に相当する額を支援金として支給するもの。 ③1事業者あたりの支援金の上限30万円とするが、1事業者あたりの平均支給額は20万円と想定。250社程度の申請を見込んだ。250社の根拠については、5/14時点での岩手労働局への相談件数1,500件に、県内事業所数における市内事業所数の割合(約20%)を乗じて算定。 ④盛岡公共職業安定所に雇用保険適用事業所届を提出している事業所のうち、盛岡市内で事業を行っている中小事業者	R2.7.21	R3.4.16	50,057,893	45,508,116	雇用調整助成金を活用しながら、従業員の雇用を維持する事業者に対するインセンティブとなり、市内の雇用維持につながった。	支給件数 396件 実支給企業数 285社 総支給額 50,017,000円	A
31	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	業界団体等運営支援事業	商工労働部経済企画課	①中小企業団体や商店街等が実施する、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に助成することで、新しい生活様式に対応した取組みが促進されるとともに、各団体の経営継続に繋げる ②新型コロナウイルス感染症対策に係る経費 ③岩手県中小企業団体中央会又は盛岡市商店街連合会の傘下1団体あたり 定額分:100千円 組合員数割分:20千円×組合員数 ④岩手県中小企業団体中央会・盛岡市商店街連合会	R2.7.31	R3.2.26	37,480,666	37,480,666	中小企業団体や商店街等が実施する、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に助成することで、新しい生活様式に対応した取組みが促進されたとともに、各団体の経営継続に繋げることができた。	・利用した団体の数 岩手県中小企業団体中央会:75団体 盛岡市商店街連合会:19団体 ・助成額 岩手県中小企業団体中央会:26,960,000円 盛岡市商店街連合会:10,394,000円	A
32	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域企業者家賃等支援給付金	商工労働部経済企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けている事業者に対して、家賃の一部を給付することで、事業継続を支援 ②③家賃の2/3+定額30,000円に相当する額の3か月分(上限39万円)。ただし給付額は家賃相当額以内の額。 ④小売、飲食、宿泊及びサービス業等のうち、前年同期と比較して、1月の売上が30%以上減少しているもの中小企業者 約1,506者	R2.12.26	R3.3.10	458,895,091	37,427,468	感染症拡大により、売上が減少する事業者の大きな負担となる。固定経費である家賃負担が軽減されたほか、同時期に実施されていた国における家賃給付金との併給により、更なる事業継続支援に繋がった。 また、給付金とすることにより、申請難度が下がり、迅速な支援に繋がった。	支給件数 1,506件 うち飲食業 937件 うち小売業 208件 うち生活関連サービス業 121件 総支給額 446,476千円	A
33	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	保育施設職員に対するプレミアム付商品券給付事業	子ども未来部子育てあんしん課	①保育施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、保育や子どもの見守り等を行っている職員に対し、慰労の一時金として「プレミアム付商品券」を給付するもの。 ②市が当該商品券を一括購入するための経費(報償費) ③1万円/枚×2,741人(給付対象者人数)=27,410千円 ④【対象施設】 市内の認可保育所、小規模保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設、幼稚園、幼稚園型認定こども園、病児保育事業のいずれかの施設で、令和2年3月1日から5月31日までの期間中に、児童の受け入れを実施した施設 【対象者】 令和2年7月1日時点で対象施設に在職している職員のうち、令和2年3月1日から5月31日までの期間、対象施設で1日以上従事した職員	R2.9.14	R2.10.13	27,410,000	27,410,000	保育施設において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、保育や子どもの見守り等を行っている職員に対して、市内共通商品券を給付することによって、慰労となったほか、市内店舗における消費拡大につながることができたため。	①対象施設数:135施設 ②給付対象者数:2,741人 ③給付総額:27,410千円	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
34	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	盛岡市地域経済好循環推進事業	商工労働部 経済企画課	①④新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな影響を受けている市内の事業者について、単独での経営改善・新規事業の創出につなげることが困難であることが想定されることから、事業者間の協業や事業者等による団体での取り組みに対する支援を行い、経済効果・経済循環につなげることを目的とするもの。 ②令和2年4月以降にグループで実施した事業に要した経費の9/10を補助。上限100万円。 ③100万円×32グループ	R2.6.1	R3.3.23	29,497,000	23,052,000	新型コロナウイルス感染症により通常の事業活動が停滞する事業者の新たな取組に対する支援を行うことにより、事業活動を活性化させるとともに、事業者間のネットワーク形成が図られた結果、自走し定着した事業も生まれた。	交付決定数 32件 交付決定額 29,497,000円	B
35	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	盛岡市新型コロナウイルス感染症関係事業主雇用調整助成金等申請費用支援金	商工労働部 経済企画課	①②雇用調整助成金等の申請に当たり、社会保険労務士等に代行申請を依頼し、雇用調整助成金の受給を受けた場合、社会保険労務士に支払う報酬の一部を補助することにより、雇用調整助成金等の申請を行いやすくすることで雇用の維持を図ることを目的とするもの。 ③1事業者あたり10万円を上限。150社程度の申請を想定。 ④盛岡公共職業安定所に雇用保険適用事業所届提出している事業所のうち、盛岡市内で事業を行っている中小事業者	R2.7.21	R3.3.26	11,266,020	10,289,907	雇用調整助成金の申請にあたって、社会保険労務士等へ依頼するための負担を軽減することにより、雇用調整助成金の活用が促され、市内の雇用の維持につながった。	支給件数 134件 実支給企業数 134社 総支給額 11,255,000円	A
36	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	盛岡市大学生等有償インターンシップ事業	商工労働部 経済企画課	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、飲食店等の休業等によりアルバイト収入が減少もしくは途絶し生活に困窮した市内在住もしくは市周辺の大学等に通う大学生等を対象に、盛岡広域管内企業に賃金の支払いを伴うインターンシップ生として受け入れてもらうことにより、困窮した学生を支援することを目的とする。受け入れをした企業に対しては、学生に対して支払った賃金相当額を時給1,000円を上限として補助を行う。 ②企業が学生に対して支払った賃金。参加企業、参加学生の募集及びマッチング等を行うための業務委託料。 ③時給1,000円、6時間/日、10日/人、100人で算定。委託料については、3,500千円で算定。 ④支援対象は大学生等であるが、補助の対象は学生を受け入れ企業となる。	R2.6.29	R3.3.30	9,906,946	9,905,543	新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店のアルバイトが減少した学生を対象として実施したが、単に給付するのではなく、実際に働いた対価として金銭を得たこと、これまで知ることがなかった事業所でのアルバイトとなり、地元企業を知るきっかけとすることができた。なお、当初200人程度の学生の利用を見込んでいたが、大学の休校対応として多くの課題が出されたため、本事業に参加する時間的余裕が無い学生が多かったため、参加人数は64人に留まった。	支給件数 64件 実支給企業数 20社 総支給額 6,404,700円 参加学生数 64人	B
37	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	もりおかエール便事業業務委託	商工労働部 ものづくり推進課	①②④都道府県をまたいだ移動自粛の影響により帰省ができない盛岡市出身の学生等に、盛岡三大類等の特産品を詰め合わせた「もりおかエール便」を送付する。 ③エール便@5千円+送料@1.7千円×1,500個	R2.5.22	R2.10.16	9,765,500	9,765,500	帰省ができない盛岡市出身の学生等を元気づけるとともに、特産品事業者を支援することができた。	①応募総数1500件	A
38	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	ひとり親家庭就業支援事業	子ども未来 部子ども青少年課	①新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化に伴い、離職などの影響を受けているひとり親を、市の会計年度職員として雇用することで、就業を支援する。また、市の任用期間中において就職活動を行う時間を提供し、次の安定した就業を支援する。 ②会計年度任用職員として雇用するための人件費、事業実施に係る消耗品等の経費 ③報酬:7,529千円、社会保険料:1,143千円、通勤手当:232千円、消耗品費:64千円、郵便料:215千円、複写機使用料11千円 ④市内児童扶養手当受給者または市ひとり親家庭等医療費受給者のうち、新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化に伴い、離職等の影響を受けている者。	R2.10.23	R3.3.31	9,194,514	9,058,717	新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業から事務職に求職者が流れ込み、事務職の倍率が高くなっている中、当事業を実施することにより、ひとり親等の就業を支援することができたため。	のべ18名を任用し、うち9名の再就職先が決定。 また、うち7名を令和3年4月から引き続き同事業にて任用。 うち2名を(うち1名は再就職後離職し、再度同事業にて任用)令和3年5月から同事業にて任用。 1名は転出し、転出先で求職活動	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業との関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
39	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	和牛繁殖農家緊急支援対策事業(玉山)	玉山総合事務所産業振興課	①和牛子牛価格が下落したことで、営農意欲の減退が加速し、多くの畜産農家の方々が廃業へ進むことが考えられることから、所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減するため、繁殖農家が農協等を通じて家畜市場へ和牛子牛(予定888頭)を出荷する場合に要する必要な経費の一部を支援することで、廃業の道を選ばずに畜産を続けていくことを選択していただくことを目指すもの。 ②上限額1万円/1頭 ③出荷経費として、予防注射3,410円/頭、削蹄代:3,500円/頭、運賃:5,500円/頭 ほか 上限額1万円/1頭 ④事業実施主体を農業協同組合等とする。	R2.7.17	R3.4.28	9,000,000	8,880,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化が懸念される和牛繁殖農家の経済的負担の軽減を図るため、和牛市場への出荷する経費に対して補助金を交付することで、畜産農家の経営の安定につなげることができた。	令和2年度において、家畜市場への出荷予定頭数の888頭を上回り、和牛子牛900頭を家畜市場に出荷することが出来た。	A
40	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-1.雇用の維持	盛岡市新型コロナウイルス感染症求人情報発信事業補助金	商工労働部経済企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、公民を問わず就職面接会が軒並み取りやめとなったため、市内企業が学生に対し情報発信をする機会がなくなったこと、学生にとっても企業の情報を得る機会が失われたことから、大手就職情報サイトに企業情報を掲載するための費用を補助し、企業の人材確保、学生の就職支援につなげることを目的とする。 ②市内企業が大手就職情報サイトに掲載するための費用。補助率10/10。上限100万円。 ③10社が利用 ④市内に本社のある中小企業のうち、今年度大手就職情報サイトに企業情報を掲載していない企業	R2.7.7	R3.3.26	8,430,287	8,429,532	新型コロナウイルスの影響により、自社のPRを行う機会がほとんどなくなったことから、大手就職ナビサイトに自社情報を掲載することで人材確保につなげる支援であったが、補助を行った10社のうち5社で採用につながった。なお、50社程度の利用を見込んだものの、10社の利用に留まった。	支給件数 10件	B
41	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	観光基盤維持支援金事業	交流推進部観光課	①観光関連事業者の経営基盤の維持、回復期を見据えた事業継続のため、支援金を給付して経営を支援 ②観光関連事業者への支援(給付)金 ③事業者別の支援金額 ア:宿泊施設事業者:24,700千円 ・施設宿泊定員により、@300千円~@1,000千円 イ:観光(貸切)バス事業者:3,400千円 ・貸切バス車両保有台数により、@200千円~@500千円 ウ:タクシー事業者:6,400千円 ・車両保有台数により、@200千円~@500千円 エ:個人タクシー事業者:4,000千円 ・1事業者あたり、一律@50千円 オ:盛岡三大麺(わんこそば)提供事業者:3,000千円 ・1事業者あたり、一律@1,000千円 ④支援金の給付対象者(見込)数:全167者 ア:宿泊施設事業者:50者(施設数) イ:観光(貸切)バス事業者:11者 ウ:タクシー事業者:23者 エ:個人タクシー事業者:80者 オ:盛岡三大麺(わんこそば)提供事業者:3者	R2.5.27	R2.9.24	39,550,000	8,154,000	観光関連事業者を支援することで、観光基盤の維持やコロナ後の事業継続への支援に繋がった。	①宿泊施設:47件、観光バス:10件、タクシー:22件、個人タクシー:65件、わんこそば提供事業者:3件 ②宿泊施設:23,800千円、観光バス:3,300千円、タクシー:6,200千円、個人タクシー:3,250千円、わんこそば提供事業者:3,000千円	A
42	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	放課後児童クラブ及び児童センター等職員に対するプレミアム付商品券給付事業	子ども未来部子ども青少年課	①放課後児童クラブ及び児童センター等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、保育や子どもの見守り等を行っている職員に対し、慰労の一時金として「プレミアム付商品券」を給付するもの。 ②市が当該商品券を一括購入するための経費(報償費) ③1万円/冊×732人(給付対象者人数)=7,320千円 ④【対象施設】 市内の放課後児童クラブ、児童館又は児童センターのいずれかの施設で、令和2年3月1日から5月31日までの期間中に、児童の受入れを実施した施設 【対象者】 令和2年7月1日時点で対象施設に在職している職員のうち、令和2年3月1日から5月31日までの期間、対象施設で1日以上従事した職員	R2.7.8	R2.10.9	7,320,000	7,320,000	日頃新型コロナウイルス感染症対応と保育や子どもの見守り等を行っている職員に対し給付することで、慰労に生活の一助になるとともに、地元店舗における消費拡大につながることができたため。	給付対象者数 放課後児童クラブ分 276人 児童館・児童センター分 456人 給付総額:7,320,000円	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
43	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	子ども食堂支援事業補助金交付事業	子ども未来部子ども青少年課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの食生活への不安や保護者の負担増などが懸念される中、「子ども食堂」の活動を支援することにより、地域の子どもの等に安価で温かい食事や安心安全な交流の場を継続的に提供するもの。 ②食事提供や衛生用品に係る費用の他、子ども食堂の実施に係る費用。 ③②に係る経費から寄付金その他の収入を控除した額(子ども食堂を実施した月数に5万円を乗じた額を上限) (令和2.9月～令和3.3月の各月に1回以上開催した場合) 5万円/開催月数×7月=350千円(補助上限額) ④盛岡市内で子ども食堂を実施するもの。	R2.6.1	R3.3.31	3,076,429	3,039,000	子ども食堂の事業継続に繋げることができたため。	①補助団体数:12団体 ②補助金支給総額:3,076,429円	A
44	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	和牛繁殖農家緊急支援対策事業補助金	農林部農政課	①和牛繁殖農家が県内の和牛子牛市場へ子牛を出荷する際に必要な経費の一部を助成し、農家の負担を軽減する。 ②家畜市場出荷経費(予防注射、削蹄代、運賃等) ③令和2年度市場出荷計画頭数:261頭、上限額1万円/頭 ④岩手中央農業協同組合	R2.4.1	R3.4.27	2,610,000	2,554,000	コロナ禍の影響により和牛子牛市場取引価格が下落し所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減することができ、子牛流通の停滞解消に寄与したため。	①交付頭数261頭 ②補助総額261万円	A
45	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-1.雇用の維持	雇用調整助成金等申請費用支援事業	商工労働部経済企画課	①雇用調整助成金の特例措置が令和3年3月まで延長される見込みであることから、3月までに社会保険労務士等に依頼して、雇用調整助成金を申請し、受給した事業者に対し、社会保険労務士に対する報酬相当額を支給するもの。現在実施している雇用調整助成金申請費用支援事業は令和3年2月26日を申請締め切りとしており、2月、3月に雇用調整助成金を申請した事業者は、支援金の申請をすることができないことから、これらの事業者への支援を目的とする。 ②雇用調整助成金の申請、受給にあたり、社会保険労務士等に対して支払った報酬相当額(上限10万円)。 ③1,100,000(1月あたり※)×2月=2,200,000円 ※実施中の雇用調整助成金申請費用支援事業の実績平均 ④社会保険労務士等に依頼して、雇用調整助成金を申請し、受給した事業者	R3.4.1	R4.3.11	1,892,000	1,892,000	令和3年度に明許繰越を行い、令和2年度の事業実施期間中に申請を行うことができなかった事業者の雇用調整助成金活用を促すことにより、市内の雇用を維持することができた。	支給件数 22件 実支給企業数 22社 支給金額 1,892,000円	A
46	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	児童手当現況届に係る郵送対応事業	子ども未来部子ども青少年課	①児童手当現況届に係る郵便料金を負担し、郵送による届け出を促すことにより、来庁者集中の抑制を図る。 ②児童手当現況届の郵便料及び提出用封筒に係る費用に充当 ③封筒作成費用(一式85,800円)、郵便料(1,719,254円) ④市内児童手当受給者	R2.5.1	R2.12.28	1,805,054	1,805,054	郵便料を負担し、郵送による届け出を促すことにより来庁者の集中を避け、感染症対策をとることができたため。	児童手当現況届の提出用封筒20,000枚を作成し、児童手当受給者からの郵便料金1,719,254円を負担した。	A
47	補	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	保健福祉部生活福祉第一課	自立相談支援事業(自立相談支援機関の体制強化) ①生活困窮者に対して広く相談を行う窓口を設置し、生活困窮者の抱える複合的な課題を受け止め、その者の置かれている状況や本人の意思を十分に確認した上で、包括的な支援計画を策定し、関係機関と連携を図りながら、生活支援、就労支援、住居確保支援などの自立に向けた支援を行うもの。第2のセーフティネットとして、生活保護等扶助費の削減に寄与する。 ②委託料の増額 ③自立相談支援機関における支援員の増員(2名)、電話回線の増設 ④盛岡市内に住所又は居所を有する生活困窮者	R2.4.1	R3.3.31	47,784,100	1,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、自立相談支援機関への相談件数が急増したため、従来の受付体制では業務遂行が困難な状況であったが、相談支援員を加配し受付体制を強化したことで、コロナ禍における相談に対応することができた。	自立相談支援機関: 相談支援員2名加配 (新規相談件数… H31(R1):628件 R2:1,361件	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
48	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	特別定額給付金等振り込み詐欺対策事業	市民部消費生活センター	①新型コロナウイルス対策に係る給付金の支給に関する事務が開始されたことにより、高齢者への公的機関等を装った不審電話(振り込み詐欺等)が発生していることから、振り込み詐欺対策を実施するもの。 ②令和2年5月1日～令和3年3月1日までに購入した、特殊詐欺対策応答機能付き電話機・録音装置の購入及び設置について、費用の2/3を補助。上限金額9千円 ③1,980千円＝9千円×220件 ④65歳以上の市内居住者で、特殊詐欺対応応答機能付き電話機・録音装置設置者	R2.5.1	R3.3.19	1,233,000	1,000,000	市内に居住する高齢者を対象に特殊詐欺被害防止対策電話機等の費用を補助することで、特殊詐欺による被害を未然に防止することができた。	①給付金支給件数:147件 ②給付金支給総額:1,233,000円	A
49	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	大学生等生活安定支援事業	商工労働部経済企画課	①④新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、飲食店等の休業等によりアルバイト収入が減少もしくは途絶し生活に困窮した市内在住もしくは市周辺の大学等に通う大学生等を対象に、市の会計年度職員として短期で雇用し、困窮した学生を支援することを目的とする。 ②学生に対する賃金・通勤手当 ③時給1,064円、8時間/日、10日/人、10人で算定。通勤手当は270円/日で算定。	R2.7.1	R3.2.16	635,550	635,550	アルバイトの減少により困窮する学生の生活支援につながった。 50人程度が10日程度働くことを見込んだが、受け入れる部署が少なかったことや大学生に時間的余裕が無いなどの理由により、参加人数は想定を下回った。	支給人数 11人 支給金額 608,673	B
【Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】									小計	876,605,400	846,669,573		
50	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2.地域経済の活性化	プレミアム付商品券発行事業	商工労働部経済企画課	①プレミアム付商品券発行事業を実施する団体への補助を行うことにより、地域経済の維持と消費喚起を図る ②地域内消費喚起分及びリフォーム支援分の商品券に係る経費及び事務費 ア)地域内消費喚起分 1万2千円の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事務費(商品券の作成・販売・換金等) イ)リフォーム支援分 30万円以上のリフォーム工事を実施した者に対する6万円分の商品券の給付に係る経費 ③ア)地域内消費喚起分 プレミアム分 379,312千円 イ)リフォーム支援分 45,684千円 ウ)事務費 72,730千円 ④盛岡商工会議所	R2.6.29	R3.3.26	497,725,591	497,725,591	市内経済において、約23億円の経済効果を創出し、幅広い事業者支援に繋がったほか、リフォーム支援事業の実施により、リフォーム工事の発注金額が1件あたりの平均で約50万円程度の増額が見られたことから、裾野の広い建設業界の支援に繋がった。	【事業全体】 販売冊数 190,212冊 発行総額 2,282,544千円 換金総額 2,321,556千円 参加店舗数 1,238店舗 【うちリフォーム支援分】 支給冊数 3,835冊 発行総額 46,020千円 ※申請件数 842件 支給件数 767件	A
51	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	盛岡の宿泊支援割(秋冬)事業	交流推進部観光課	①東北6県及び新潟県の県民が市内宿泊施設を利用する際の宿泊料の一部を宿泊施設事業者へ助成して、宿泊客の誘客促進により経営を継続的に支援する。 ②宿泊施設事業者への助成金 ・利用者への割引額分を宿泊事業者へ助成 4千円/泊 ・事業周知に係る新聞広告料(県外各1紙、岩手県2紙) ③ ・宿泊施設事業者への助成金額 216,339,015円(54,814人泊) ・県内紙広告料 935,000円(岩手県2紙) ④事業対象の市内宿泊施設数:55施設の事業	R2.10.30	R3.3.30	220,574,015	193,438,150	コロナ禍の影響が大きい市内宿泊事業者への応援に加えて、普段、同施設に宿泊する機会の少ない市民に非日常を味わってもらい、元気を取り戻してもらうことができた。また、医療従事者や、感染地域に出張した家族の一時的な利用等、利用者の用途も広がった。	①総利用者数:54,814人泊 ②岩手県民:39,715人泊 青森県民:4,071人泊 秋田県民:2,558人泊 宮城県民:6,688人泊 福島県民:712人泊 山形県民:767人泊 新潟県民:303人泊	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
52	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	MORIO-J キャッシュレス化推進支援事業	商工労働部 経済企画課	①電子マネー機能を持つアプリを導入する盛岡ValueCity㈱への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域における社会経済活動の両立を可能とするキャッシュレス化の推進を図る ②③電子マネー機能アプリ開発等に係る経費の2/3 総事業費34,600千円×2/3 ④盛岡ValueCity㈱	R2.10.1	R3.3.31	23,000,000	23,000,000	当該年度における同事業については、地域経済循環型の電子マネー決済ツールの開発までを事業計画の範疇としており、当該年度内における地域経済活性化効果を得ることが出来なかったが、令和3年度以降の事業実施にあたり、消費喚起策のサービス提供基盤となっている。	3/20 MORIOベイ運用開始	B
53	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	公共交通維持支援事業	建設部交通政策課	①公共交通事業者は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、路線バス及びタクシーの利用者が大幅に減少しており、経営状況が悪化し厳しい状況にあるが、路線バスやタクシーは、通学・通勤・通院等市民生活に欠かせないものであることから、安定した運行継続のため、当面の事業継続支援に必要な公共交通維持支援金を支給することにより、バス事業者及びタクシー事業者を支援する。 ②・路線バス:市内を運行する路線バス事業者1事業者あたり300千円と市内を運行しているバス1台あたり40千円を加算した合計額 ・タクシー:タクシー事業者23社及び個人タクシー事業者の保有台数1台あたり5千円 ③・路線バス:16,780千円=3社×300千円+397台×40千円 ・タクシー:4,055千円=811台×5千円 ・事業費:20,835千円=16,780千円+4,055千円 ④・路線バス:市内に営業所があり、市内を運行する路線バス事業者(3社) ・タクシー:市内に営業所があるタクシー事業者(23社)及び個人タクシー事業者	R2.7.22	R2.10.30	20,835,000	20,835,000	公共交通事業者(路線バスとタクシー)の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。	①路線バス:3件397台、タクシー:86件811台 ②路線バス:16,780,000円、タクシー:4,055,000円	A
54	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	国内プロモーション事業	交流推進部 観光課	①新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、国のGoToトラベルキャンペーンと連動したJR東日本との連携協定を生かした国内観光プロモーションを展開し、誘客を促進することにより、観光需要の回復と経済の活性化を図る。 ②観光ポスター制作費、掲出、配送料、トランベール・ハイウェイウオーカー記事制作、掲出料、JR東日本交通広告制作、掲出料 ③・ポスター制作費(2種)、掲出、配送料:3,454,000円 A ・トランヴェール記事体広告制作、掲出料:3,960,000円 B ・ハイウェイウオーカー記事体広告制作、掲出料:3,080,000円 C ・JR東日本交通広告制作、掲出料:10,117,800円 D 計:21,406,000円(A+B+C+D) ④事業業務受託事業者	R2.12.21	R3.3.31	20,611,800	20,611,800	コロナ収束後を見据え、ハイウェイウオーカーやトランベールなどの媒体に盛岡市の記事を掲載し、盛岡市の魅力発信を行った。また、新たな観光ポスターを作成し、盛岡市のPRに繋がった。	①ハイウェイウオーカー広告掲載:令和3年4月号 ②トランヴェール広告掲載:令和3年3月号 ③観光ポスター作成(2種類):2,000枚 ④JR東日本デジタル広告掲出	A
55	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	交通系ICカード導入事業	建設部交通政策課	①路線バス事業者が行う交通系ICカードシステム導入の経費に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集、密接状態の緩和、接触の回避及び利便性向上を図るとともに、感染症収束後の地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取込みを図る。 ②交通系ICカードシステムの導入に要する経費(本市以外の区域にまたがるバス路線を含む場合は利用人数割合による分担率を乗じる。)の1/6以内を予算の範囲内で補助金を交付する経費 ③事業費:16,667千円=補助対象経費×分担率×1/6 ④岩手県交通	R2.12.1	R3.6.11	16,667,000	16,667,000	路線バスの運営の非接触決済の推進、密集、密接状態の緩和及び利便性向上を図ることができたため。	①交通系ICカード車載器設置台数:31台	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
56	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症芸術文化創造事業補助金	交流推進部文化国際課	①新型コロナウイルス感染症の影響により喪失された芸術文化活動への参加及び鑑賞の機会を市民に提供し、かつ盛岡市の芸術文化の振興を図るため、芸術文化団体等が行う芸術文化事業に対して補助金を交付する。 ②自己負担となる補助対象経費の合計額(上限30万円) 補助対象経費:報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、原材料費、備品購入費 ③300,000円(上限)×57事業=13,459,000円 ④盛岡市内に住所若しくは事務所を有し、又は主な活動拠点を有している団体又は個人で、申請日から起算して1年以内に芸術文化活動の実績を有していること。 盛岡市内で行われる広く市民が視聴、参加、鑑賞できる事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じていること。	R2.7.10	R3.3.31	13,459,000	13,459,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの芸術文化団体等が、活動を休止せざるを得ない状況となったが、活動再開・継続の後押しとなった。芸術文化団体等が事業を実施することにより、市民へも芸術文化活動の鑑賞・参加の機会が提供され、コロナ禍においても本市の芸術文化の振興が図られた。	①利用件数:57件 (うち、中止2件)	A
57	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	事業拠点分散化等動向調査業務委託	商工労働部ものづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサプライチェーン棄損に伴う生産拠点の国内回帰や事業拠点の分散化の動きを踏まえ、本市への企業進出の動向を詳細に把握するため、企業へのアンケート調査等を実施する。 ②調査業務委託料全額 ③参考見積額:12,497,223円(アンケート送付先 12,000件)÷12,000,000円 ④(アンケート調査先として)国内企業	R2.10.12	R3.3.15	10,784,389	10,784,389	全国の企業の当市への進出意向を把握することができた。	・実施期間 令和2年10月～令和3年3月 ・調査対象企業数 10,000社 ・調査結果 市外企業 24.1% 市内企業 47.8% 全体 24.3%	A
58	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	バスロケーションシステム更新整備事業	建設部交通政策課	①路線バス事業者が行うバスロケーションシステム設置の経費に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集、密接状態の緩和や利便性向上を図るとともに、感染症収束後の地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取込みを図る。 ②市内を運行しているバスに対し導入するバスロケーションシステムの車載器の設置等にかかる経費の1/3以内を予算の範囲内で補助金を交付する経費 ③ ・岩手県交通:257台。6,853千円＝補助対象経費20,560千円×1/3 ・岩手県北自動車:108台。1,404千円＝補助対象経費4,212千円×1/3 ・事業費:8,257千円＝6,853千円+1,404千円 ④岩手県交通、岩手県北自動車	R2.10.1	R4.3.30	8,257,000	8,257,000	路線バス利用者の密集、密接状態の緩和及び利便性向上を図ることができたため。	①バスロケーションシステム車載器設置台数:365台	A
59	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	都市間交流事業(盛岡の魅力発見デジタルスタンプラリーの開催)	交流推進部文化国際課	①盛岡の文化財や歴史的建造物などの観光名所のほか、姉妹都市・友好都市ゆかりのスポットなどを歩いて楽しむデジタルスタンプラリーを開催することにより、盛岡の魅力を再発見する機会を創出し、盛岡の良さを楽しんでもらい魅力を伝えることで、交流人口の増につなげる。また、参加者には、盛岡市及び友好都市(文京区・うるま市)の特産品を抽選で贈呈することにより、事業者の支援にもつなげる。 ②③イベントの運営(デジタルスタンプラリーのHPの作成・運営、イベント周知ポスター・チラシの作成、景品の抽選・発送代行等)に係る業務委託料 7,823千円 ④スマートフォンを所有する方	R2.9.15	R3.2.28	7,822,100	7,822,100	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、本市の魅力を再発見する機会を創出できた。約3,000件のアカウントが発行され、その26%が市外の地域からの参加者であったことから、一定の交流人口の拡大が図られたと考える。また、商品として設定した国内の友好都市の特産品などにより、市の取組を広く周知する機会となった。	①登録アカウント数:2,872件 ②応募者数:1,935件 ③スタンプ発行数:19,309件	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
60	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	特産品販売促進事業費補助金	商工労働部ものづくり推進課	①店舗又はインターネットショップを有する市内事業者が、市内特産品を販売した際に、送料無料サービスを実施する場合の送料分の補助をすることで、市内特産品の需要を喚起するもの。 ②③(見込)175千円×34事業者=5,931千円 新聞広告料等 1,023千円 ④市内特産品販売事業者 34事業者	R2.12.1	R3.5.31	6,953,210	6,953,210	数多くの利用があり、市内特産品の需要を喚起することができた。	交付実績 34事業者	A
61	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	教育旅行・ガイド用感染防止対策支援事業	交流推進部観光課	①(公財)盛岡観光コンベンション協会が実施するボランティアガイドの際の対人距離を確保するためのガイド用ワイヤレスイヤホンの購入費用を補助して、安全安心な観光案内業務を支援する。 ②ガイド用ワイヤレスイヤホン購入費(充電機等の消耗品を含む)。 ③送信機30個、受信機300個:4,158,000円 充電機等消耗品:53,008円 ④ボランティアガイド利用者(教育旅行生徒、観光客)	R2.7.31	R3.3.19	4,211,008	4,211,008	ボランティアガイドの際にワイヤレスイヤホンを使用し、3密対策を行い、教育旅行生や観光客が安心してボランティアガイドを利用してもらうことができた。	①送信機:30機 ②受信機:300機 ③周辺機器	A
62	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	盛岡産農畜産物応援スタンプラリー	農林部農政課食と農の連携推進室	①新型コロナウイルス感染症拡大により飲食店への来店及び売上が落ち込む中、盛岡特産の農産物を使ったオリジナル商品・メニューを提供する地産地消認定店舗「美味いもんアンバサダー」(82店舗)及び盛岡産農産物を販売する市内産直(11店舗)への誘客を図るため、各店舗を巡るスタンプラリーを実施し、盛岡産農畜産物の消費拡大に繋げるもの。 ②③スタンプラリー実施に係る事業委託として、次の経費を見込む。 ・「盛岡の美味いもんアンバサダー」紹介冊子(スタンプラリー台紙を含む)の製作・賞品プレゼントの実施・メディアを活用したPRの実施 ④盛岡市農業振興連絡協議会を通じて事業委託を実施	R2.7.6	R3.3.22	3,151,000	3,151,000	近年のスタンプラリーの中でも応募数が最も多く、コロナ禍の影響が大きい市内飲食店舗(アンバサダー店舗)等への誘客につなげるため、テイクアウトやデリバリーメニューの情報を冊子に掲載したほか、産直施設やレシビなどの情報を加えることにより、感染症対策を踏まえながら家庭消費による需要の高まりにも対応し、地元産農畜産物の消費回復が図られたため。	①冊子配布施設:114か所(コンビニ99、スーパー15) ②冊子配布数:6,000部 ③掲載・スタンプラリー参加店舗数:93店舗(アンバサダー82、産直11) ④スタンプラリー応募者数:729件	A
63	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	盛岡産黒毛和牛消費拡大キャンペーン実施事業	農林部農政課	①新型コロナウイルス感染症拡大により需要が減少している牛肉の消費拡大を図り、黒毛和牛生産への影響を抑えるため、販売促進の一環として市内飲食店15店舗でキャンペーンを実施するもの。 ②③キャンペーン実施に係る事業委託として、次の経費を見込む。 ・チラシ及びポスターの制作、配布・メディアを使ったPRの実施 ・販売促進イベントの開催・賞品プレゼントの実施 ④事業受託者	R2.7.16	R2.11.20	2,953,500	2,953,500	盛岡産黒毛和牛消費拡大キャンペーンの開催がコロナ禍の影響により消費が減少している黒毛和牛の消費回復へ繋がったため。 また、盛岡産のPRIにより今後の施策展開にも繋がるため。	①キャンペーン参加15店舗 ②応募総数252名 ③注文数809食 ④肉消費総量126kg	A-
64	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	サテライトオフィス立地促進事業	商工労働部ものづくり推進課	①企業立地につなげるため、市内でのサテライトオフィス体験を2泊3日20社程度で実施。 ②視察旅費片道補助及び宿泊助成4,000円(2泊)のほか、募集に係るチラシ・ウェブ制作・広告宣伝等、セミナー開催に係る委託料、ビジネスマッチング講師謝金・旅費・会場費等、視察対応者に要する費用。 ③積算根拠:受入企業20社・旅費・宿泊助成921千円(内訳4,000円×20社×2人×2泊=320千円。東京片道15,010円×20社×2人=600千円)、ビジネスマッチング開催249千円、セミナー開催委託2,830千円 ④関東近郊のIT企業・製造業約2,500社等を対象。	R2.9.11	R3.3.31	2,941,530	2,941,530	テレワーク等の普及に合わせ、オンラインを活用し、コロナ禍においても数多くの企業との接点を開拓し、地元企業等との交流等につなげたが、右記③のとおり実際の現地視察まで結びついたのは当初見込み20社に対し、1社のみであった。	①面談企業29社(当初見込み:10社) ②視察等受入企業5社(当初見込み:5社) ③視察費補助1社(当初見込み:20社)	B

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
65	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	プロスポーツイベント開催支援事業	交流推進部スポーツ推進課	①新たな生活様式の下でのプロスポーツイベントに係る施設使用料について、全額減免することにより、プロスポーツ運営事業者の経営基盤安定化を図るとともに、プロスポーツイベント開催の機会拡大に寄与するもの。 ②スポーツの試合が開催される施設の指定管理料(歳入補填) ③<岩手ビッグブルズ>令和2年度内に開催する8試合分を全額減免2,588,000円 ④いわてグルージャ盛岡>令和2年度内に開催する9試合分を全額減免909,000円 ④岩手ビッグブルズ(総合アリーナ)、いわてグルージャ盛岡(南公園球技場)	R2.6.27	R3.3.30	2,880,225	2,880,225	感染症拡大により、プロスポーツ観戦者が大幅に減少している中、プロスポーツ試合の施設使用料の減免実施が、チームの負担軽減につながった。	プロスポーツホームゲーム観戦者数、減免額 ・いわてグルージャ盛岡 8,184人(R1比△64.8%) ・岩手ビッグブルズ 15,165人(R1比△44.3%)	A
66	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	盛岡市農業まつり開催事業	農林部農政課	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上でイベントを開催し、安心で安全な「食」の啓発と「地産地消」の推進を図り、イベント後も盛岡産農畜産物の販売促進及び消費拡大の効果を波及させるために実施する。 ②③④盛岡市農業まつり実行委員会負担金として、感染症対策及び盛岡産農畜産物の販売促進のため、次の経費(増額)を見込む。 ・会場設営費(衛生用品を含む) ・メディアを活用したPRの実施 ・市内産直施設で使用できる割引券などの景品代等	R2.8.7	R2.12.10	5,139,662	2,785,000	盛岡産農畜産物の魅力発信・地産地消の推進を目的とした農業まつりの開催が、コロナ禍の影響により消費が減少している農産物の消費回復へ繋がったため。 また、まつりの景品として割引券を配布したことにより周遊促進につながったため。	①来場者数:14,000人 ②割引券発行総額:500,000円 ③割引券配布率 100% 割引券換金率 86.4%	A
67	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	まちなか・おでかけバス特典 MORIO-Jポイント付与事業	建設部交通政策課	①70歳以上の市内居住者を対象に販売しているバス優待バス「まちなか・おでかけバス」の令和2年後期分購入者にMORIO-Jポイントを付与することにより、中心市街地での購買を促し、商店街の元気回復に寄与することで、経済活動の回復を図るもの。 ②バス購入者1人当たりMORIO-Jポイント(500pt)付与する。 ③ ・対象者数:令和2年度後期2,190人(新規カード取得者181人含む) ・ポイント発行手数料:500pt/人×2円/pt×2,190人=2,190,000円 ・カード発行手数料:300円/人×181人=54,300円 ・事業費 2,244,300円=2,190,000円+54,300円 ④市内に住む満70歳以上の方	R2.11.9	R3.3.31	2,244,300	2,079,000	「まちなか・おでかけバス」の購入者にMORIO-Jポイントを付与することにより、中心市街地での購買を促し、商店街の元気回復に寄与することで、経済活動の回復につなげることができたため。	①バス購入者数:4,682人 ②ポイント引換者:2,190人 ③ポイント引換率:46.8%	A
68	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	いわて盛岡シティマラソン代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	交流推進部スポーツ推進課	①中止となったいわて盛岡シティマラソン2020の代替企画を行うことによって、新しい生活様式の下での市民のスポーツ活動機会を提供するとともに、次年度大会のPR等により健康づくりの機運醸成を図るもの。 また、期間中に、走行距離が42.195km以上となった参加者の中から抽選により310名に、完走者特別賞として、売り上げ減が見込まれる市内事業者の盛岡市特産品をプレゼントするもの。 ②③ ・オンラインランニング構築経費 616千円 ・特産品プレゼント経費 1,421千円 ④参加者3,000人(市民以外も含む)	R2.9.1	R2.11.13	2,037,000	2,037,000	オンラインによる大会開催により新しい生活様式下でのスポーツ活動機会の提供を実施できた。コロナ禍においても募集定員を超える参加者があった。 参加者に抽選による特産品のプレゼントを行うことで、観光客等が減少し、消費が落ち込む中でも、特産品の購入による市内事業者への支援にもつなげた。	大会参加者数 3,114人 市特産品提供者数 524人	A
69	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合交流ターミナル管理運営事業	玉山総合事務所産業振興課	①誰でも使えるアンライセンストバンドである公衆無線LAN回線網を整備することで、観光・教育・防災目的の利用に対応できるよう施設機能を強化し、新型コロナウイルス感染症収束後の地域の活性化を実現するもの。地域のリモート拠点及びそれに伴う施設利用者の増加が見込まれる。 ②③盛岡市総合交流ターミナルに無線LAN規格を基本とした通信システムを整備するもの。 無線LAN構築作業委託費 1,958,000円 ④盛岡市総合交流ターミナル(施設利用者及び指定管理者)	R2.9.1	R2.9.30	1,958,000	1,958,000	施設構造上、一部で同軸線を使用した回線網の整備となったため、当初想定していた回線速度は実現できなかったものの、盛岡市総合交流ターミナルに公衆無線LAN回線網を整備し、施設機能が強化された。	無線LAN環境整備:1式	B

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
70	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	宅配サービスプロジェクト支援事業	商工労働部 経済企画課	①飲食業とタクシー業界が連携したテイクアウト応援プロジェクトを行う団体への補助を行うことにより、飲食店やタクシー業界を支援 ②③利用1回あたり300円×913回 広報費1,050千円 ④盛岡商工会議所(青年部)	R2.5.27	R2.10.22	1,323,310	1,323,310	経済効果の規模としては、大きく無かったものの、コロナ禍における新たなビジネスモデルの普及に繋がった。	利用件数 913回 参加店舗数 70店舗	B
71	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	啄木の里ふれあいマラソン代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	交流推進部 スポーツ推進課	①中止となった啄木の里ふれあいマラソンの代替企画を行うことによって、新しい生活様式の下での市民のスポーツ活動機会を提供するとともに、次年度大会のPR等により機運醸成を図るもの。 ②③ランニングクリニック開催経費 516千円(講師2名+動画配信経費) ④市民50人	R2.8.19	R2.10.4	515,760	515,760	感染症拡大により、スポーツイベントが減少している中、代替企画として規模を縮小したイベントを開催することにより、想定より参加者が少なかったが、スポーツ活動機会の提供、次年度大会のPRにつながった。	参加者28人 動画視聴回数166回 (R4.6.15時点)	B
72	補	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金	教育委員会 歴史文化課	①もりおか歴史文化館継続開館に向けた感染症防止対策の推進を図るもの。 ②検温カメラ購入費用 ③タレット型検温カメラ1台及びスタンド型検温カメラ2台(一式561,000円) ④もりおか歴史文化館に3台設置	R2.7.1	R2.11.18	561,000	281,000	感染症対策に係る検温カメラを購入し、もりおか歴史文化館における感染症対策をとることができたため。	①タレット型検温カメラ購入数:1台 ②スタンド型検温カメラ購入数:2台	A
【Ⅳ. 強靱な経済構造の構築】									小計	65,690,328	65,625,092		
73	単	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	LAN網構築整備事業	総務部情報 企画課	①若園町分庁舎、保健所に無線LAN環境を整備し、サテライトオフィスとしての活用や増加するWEB会議に対応する。 ②無線LAN環境の構築に関する費用 ③無線LAN環境整備委託 19,800,000円 機器保守業務委託 154,000円 ④テレビ会議を行う職員、会議室等をサテライトオフィスとして利用する職員	R2.11.13	R3.3.31	19,954,000	19,954,000	職員の感染を防止しつつ、職務が滞りなく行えるようシステム整備を図れたため。	①無線アクセスポイント 37箇所	A
74	単	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	Ⅳ-1. サプライチェーン改革	製造業・情報サービス業技術発信事業	商工労働部 ものづくり推進課	①地元企業の技術情報を発信し、感染症拡大の影響により生産拠点等の国内回帰を進める首都圏企業の拠点誘致や地元企業の取引拡大を目指す。 ②技術集冊子等作製費 ③委託料一式 13,000千円 ④市内の製造業、情報サービス業	R2.8.7	R3.1.29	12,995,400	12,995,400	地元企業の技術情報を取りまとめ、全国3,000社に送付したことにより、掲載企業の販路開拓につながった。	①技術集5,000冊製作 ②掲載企業106社 ③全国3,000社に送付	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
75	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	Web会議用端末導入	総務部情報企画課	①感染予防及び職務遅延防止に資する端末を職員に配備する。 ②各種端末等の導入に関する費用 ③テレビ会議等用タブレット端末導入費 需費用(Webカメラ等) 134,000円 テレビ会議サービス利用料 30,954円 端末等購入費 12,800,150円 ④テレビ会議等を行う職員	R2.7.2	R3.3.31	12,964,204	12,964,204	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が遅滞なく行えるようシステム整備を図れたため。	・テレビ会議 端末の配備完了、運用中 ・テレワークシステム 環境構築完了、運用中 ・Web会議用マイクスピーカー 3台 調達済み ・USB型ウイルスチェッカー 1台 調達済み	A
76	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	コンピュータ教育設備整備事業(小学校、中学校)	教育委員会学校教育課	① GIGAスクール構想への支援事業の一環として、職員室にLAN整備、無線アクセスポイント整備を実施する。(補助対象外事業) ②職員室無線LAN配線業務委託料 ③小学校42校 7,579,687円 中学校22校 3,970,313円 ④市立小中学校	R2.10.1	R3.3.12	11,550,000	11,550,000	GIGAスクール構想のオンライン作業のデジタル化とともに、職員の接触を減らし感染対策につながったため。	無線LAN設置職員室数64室	A
77	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	キャッシュレス納付導入事業	財政部納税課	①窓口手続きの集中回避による新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境の構築のため、市税の納付にキャッシュレスを導入し、市民の利便性向上を図るもの。 ②クレジット収納に伴う基幹システム改修費用 ③基幹システム改修に係る委託料 4,411千円 ④基幹システム改修事業者	R2.10.20	R3.3.31	4,411,000	4,411,000	窓口手続きの集中回避による新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境を構築した。	○スマホ決済アプリ収納 ・ R3累計 件数 8,046件 納付額 172,357千円 ・ 収納額に占める納付割合 約0.68% ○クレジットカード収納 ・ R3累計 件数 3,853件 納付額 158,542千円 ・ 収納額に占める納付割合 約0.62%	A
78	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	テレワーク導入事業	総務部情報企画課	①職員が在宅勤務する場合に利用するテレワークシステムを導入する。 ②テレワーク環境の構築費及び利用に係る費用 ③テレワーク用環境構築費及びテレワーク利用に係る費用50台分 環境構築に係る委託料 2,090,000円 利用料 190,740円 ④在宅により業務を行う職員	R2.9.15	R3.3.31	2,280,740	2,236,640	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が遅滞なく行えるようシステム整備を図れたため。	テレワーク用機器 50端末	A
79	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	もりおか介護事業者オンライン面会機器等導入補助金	保健福祉部介護保険課	①盛岡市内の介護事業所・有料老人ホーム等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、施設利用者やその家族等との円滑なコミュニケーションを図る目的で導入等を行ったICT機器等の導入費用について、補助する。 ②令和2年4月1日以降に導入した、双方向通信が可能となるICT機器により利用者・利用者家族等の間の面会・面談等を実施するために必要となる機器の整備費用及びオンライン会議サービス利用費等 ③導入費用の1/2(上限50千円)/1事業所 ④市内で介護事業所等を営む事業者	R2.8.31	R3.5.28	1,392,534	1,371,398	介護施設入所者と入所者家族の面会が、感染症発生時における感染拡大を防ぎつつ、安心安全を確保した方法で実現できる環境の整備に繋げることができたため。	①助成金給付件数: 17件(17法人34事業所) ②助成金給付総額:1,392,534円	A
80	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	キャッシュレス決済導入事業	市民部市民登録課	①紙幣・通貨に触れないので衛生的であり、接触機会の削減につながるもの。 ②クレジットカード・QRコード・電子マネーを読込む端末機 ③初期費用端末機2台110,000円、モバイルWi-Fiルーター1台 32,450円 ④市民登録課	R2.11.30	R3.3.30	142,450	142,450	紙幣・硬貨に触れることがなく衛生的で、窓口での接触機会削減につながっているが、導入直後のため利用率が低く、今後利用率が高くなることにより効果の増加が見込まれる。	キャッシュレス端末機器2台:110,000円 モバイルWi-Fiルーター:32,450円	B

交付金充当額合計(51事業) 2,187,925,000円

1 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に掲げられた4つの柱に該当する事業

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発【16事業】交付金充当額 284,954,399円

事業名	交付金充当額
1 高齢者施設等職員に係るPCR検査定期実施事業	135,982,000 円
2 児童福祉施設等職員に係るPCR検査事業	77,874,500 円
3 保育対策総合支援事業費補助金(国庫補助事業)	28,510,396 円
4 子ども・子育て支援交付金(国庫補助事業)	13,675,000 円
5 障がい福祉施設職員に係る定期PCR検査事業	9,856,000 円
6 修学旅行キャンセル料補助	9,740,401 円
7 学校保健特別対策事業費補助金(国庫補助事業)	3,648,902 円
8 感染症防止対策及び経済支援策周知広報事業	1,870,000 円
9 学校給食費返還等補助金	1,146,017 円
10 火葬場管理運営事業	888,000 円
11 公立保育所における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	735,707 円
12 議会施設整備事業	389,064 円
13 修学旅行キャンセル料補助	298,562 円
14 公立学校情報機器整備費補助金(国庫補助事業)	128,480 円
15 教育支援体制整備事業費交付金(国庫補助事業)	110,000 円
16 学習旅行キャンセル料補助	101,370 円

II. 雇用の維持と事業の継続【11事業】交付金充当額 644,049,624円

事業名	交付金充当額
17 もりおか頑張る飲食店応援事業(もりおか飲食応援支援事業)	269,300,000 円
18 もりおか企業ワイドサポート給付金事業	179,453,275 円
19 指定管理者施設の管理維持体制持続化事業	125,738,668 円
20 新型コロナウイルス感染症対策米生産農家緊急支援事業	30,180,000 円
21 ひとり親働き方支援事業	20,075,644 円
22 米生産農家緊急支援事業(次期作支援)	12,575,700 円
23 地域女性活躍推進交付金(国庫補助事業)	1,699,467 円
24 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国庫補助事業)	1,500,000 円
25 オンライン就職面談会	1,499,190 円
26 オンライン企業研究会	1,499,190 円
27 地域就職氷河期世代支援加速化交付金(国庫補助事業)	528,490 円

2 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に掲げられた3つの柱のうち2つの柱に該当する事業

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策【2事業】交付金充当額 33,900,829円

事業名	交付金充当額
45 学校における感染症拡大防止対策事業	23,605,375 円
46 社会福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	10,295,454 円

II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現【1事業】交付金充当額 8,791,200円

事業名	交付金充当額
47 地方創生におけるデジタル・トランスフォーメーション推進に係る推進体制の強化	8,791,200 円

III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復【16事業】交付金充当額 770,508,508円

事業名	交付金充当額
28 盛岡の宿応援割事業	321,336,142 円
29 プレミアム付き応援チケット事業	104,051,162 円
30 MORIOペイ推進事業	96,388,705 円
31 もりおか頑張る飲食店応援事業(プレミアム付き応援チケット事業)	63,172,350 円
32 IGRいわて銀河鉄道維持支援事業	30,473,000 円
33 業界団体等運営支援事業補助金	29,962,349 円
34 公共交通維持支援事業	28,065,000 円
35 交通系ICカード導入事業	23,862,000 円
36 地域経済好循環推進事業(グループ補助金)	14,069,000 円
37 芸術文化活動助成金	13,112,000 円
38 特産品消費拡大支援事業	12,999,800 円
39 プロスポーツを生かした交流人口・経済振興支援事業	10,978,000 円
40 バスロケーションシステム更新整備事業	9,852,000 円
41 もりおかエール便事業	9,669,000 円
42 広域生活交通路線維持費補助金	1,363,000 円
43 シティプロモーション推進事業	1,155,000 円

IV. 強靱な経済構造の構築【1事業】交付金充当額 12,227,000円

事業名	交付金充当額
44 サテライトオフィス環境整備支援事業	12,227,000 円

3 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に掲げられた4つの柱のうち3つの柱に該当する事業

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止【4事業】交付金充当額 433,493,440円

事業名	交付金充当額
48 金融対策事業	399,550,000 円
49 新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	28,905,000 円
50 テレワーク導入事業	4,603,940 円
51 市立幼稚園職員に係るPCR検査事業	434,500 円

II. 人流抑制等の影響を受ける方々への支援 (該当事業無し)

III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 (該当事業無し)

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施実績及び効果

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
							合計	2,602,252,100	2,187,925,000			
							【I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】	小計	463,577,733	284,954,399		
1 単		I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	高齢者施設等職員に係るPCR検査定期実施事業	保健福祉部介護保険課 ①高齢者施設にウイルスを持ち込む可能性が相対的に高く、市中との接触がある高齢者施設職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、高齢者施設を利用する高齢者への感染拡大を防ぐこととなる効果が期待されることから、新型コロナウイルス感染症について、市中における感染の拡大が確認された場合、おおむね1週間に一度、PCR検査を実施する。 ②PCR検査委託料 ③実施済額 第1次 24,724人(累計)×5,500円(検査単価)=135,982千円 第2次 5,382人(累計)×5,500円(検査単価)= 29,601千円 今後予定額 介護事業所従事者 7,438人(推計)×5,500円(検査単価)×7回=286,363千円 ④市内に所在する高齢者施設(906施設)に勤務する職員(8,719人・推計値)のうち、検査実施に同意した職員。	R3.5.21	R4.3.31	238,023,500	135,982,000	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に発見するため、同施設等に勤務する職員等に対し、定期的なPCR検査を実施し、検査対象者で陽性者が判明した施設において、利用者等への感染に至る前の早期対応につながり、高齢者施設クラスターの発生を未然に防ぐことができた。	①検査実施件数:43,277人(累計) ②検査による陽性判明数:11件 ③検査費用:238,023,500円	A
2 単		I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	児童福祉施設等職員に係るPCR検査事業	子ども未来部子育てあんしん課 ①児童やその保護者との接触がある児童福祉施設職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐ ②PCR検査委託料 ③第1次(実施済):保育所等10,774人(累計)+放課後児童クラブ等3,385人(累計)×検査単価5,500円=77,875千円 ④放課後児童クラブ職員、児童館・児童センター職員、保育園等職員	R3.5.20	R4.3.31	77,874,500	77,874,500	定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、児童福祉施設を利用する児童等への感染拡大を防ぐことができた。	対象者数:保育所等10,774人	A
3 補		I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	保育対策総合支援事業費補助金	子ども未来部子育てあんしん課 ①児童館・児童センターや保育所等において感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、衛生用品の購入等を支援するため、指定管理者に支払う指定管理料の加算を行うもの。 ②衛生用品や感染防止のための備品購入費、研修受講費、かかり増し経費 ③児童館等300千円×40施設=12,000千円 保育所等300千円×38施設、400千円×11施設、500千円×67施設 ④児童館・児童センター運営団体、保育所等運営団体	R3.4.1	R4.3.31	54,587,396	28,510,396	感染症対策に係る職員の人件費や消耗品及び備品購入費を補助したことにより、156施設において感染症対策を講じながら保育を継続することができたため。	対象施設数 156施設 購入物品 マスク、消毒液等	A
4 補		I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	子ども・子育て支援交付金	子ども未来部子育てあんしん課 ①放課後児童クラブや子育て支援施設、延長保育事業等を実施する保育所等において、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や、衛生用品の購入等を支援するため、運営事業者に支払う委託料や指定管理料等の加算、経費への補助を行うもの。 ②衛生用品や感染防止のための備品購入費、研修受講費、かかり増し経費 ③300千円/施設×16施設+400千円/施設×49施設+500千円/施設×8施設=28,400千円 延長保育250千円/施設×65施設+200千円/施設×3施設+150千円/施設×7施設+一時預かり 300千円/施設×13施設+病児300千円/施設×8施設=34,800千円 ・・・子ども子育て支援交付金(国1/3、県1/3) ④各運営団体(放課後児童クラブ、児童館・児童センター、子育て応援プラザ、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、つどいの広場、保育所等)	R3.4.1	R4.3.31	41,025,993	13,675,000	感染症対策に係る職員の人件費や消耗品及び備品購入費を補助したことにより、169施設において感染症対策を講じながら保育を継続することができたため。	対象施設数 169施設 購入物品 マスク、消毒液等	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
5 単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	障がい福祉施設職員に係る定期PCR検査事業	保健福祉部障がい福祉課	①障害児通所施設、障害者入所施設及び同行援護事業所の従業員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、利用者への感染拡大を防ぐ。 ②PCR検査委託料 ③4,064人(累計)×5,500円=22,352,000円 ④市内障害児通所支援事業所、障害者入所施設及び同行援護事業所(57箇所、715人)	R3.4.1	R4.3.31	22,352,000	9,856,000	定期的にPCR検査を実施することで、無症状感染者を早期発見し、施設内クラスターを未然に防ぐことができた。	①実施回数 11回 ②実施事業者数及び実施延べ人数 57箇所、4,064人 ※8~11回目は入所施設のみ実施	A
6 単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行キャンセル料補助	教育委員会学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた学習への支援として、修学旅行の中止や変更をした学校に、旅行者へのキャンセル料金を補助し、保護者の負担を軽減する。 ②旅行者へ支払う修学旅行キャンセル料 ③積算根拠 市立中学校 19校(3,138人) 9,740,401円 ④対象 修学旅行学年の保護者	R3.12.27	R4.3.9	9,740,401	9,740,401	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができたため。	キャンセル料申請校数19校	A
7 補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	教育委員会学校教育課	①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助するもの。 ②感染症対策に必要な物品の購入等 ・消耗品費(消毒液等の保健衛生用品、サーキュレーター、CO2モニター等) ・備品購入費(サーモカメラ(非接触式検知器)、加湿空気清浄機) ③児童生徒数に応じた1校あたりの補助上限額による。(1校あたり10~20万円の上限額引き上げに対する希望校) ・小学校 36校 4,648千円(国補助1/2 2,324千円) ・中学校 21校 2,348千円(国補助1/2 1,175千円) ・高等学校 1校 300千円(国補助1/2 150千円) ④小・中・高等学校の児童生徒及び教職員	R3.10.5	R4.2.25	7,295,902	3,648,902	各学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するに当たり、各学校ごとに必要な感染症対策を、校長の判断で迅速かつ柔軟に実施することができたため。	①盛岡市立小・中・高等学校(66校中希望した55校) ②消耗品費 7,011,882円 ③備品購入費 284,020円	A
8 単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-6. 情報発信の充実	感染症防止対策及び経済支援策周知広報事業	市長公室広聴広報課	①新しい生活様式の周知により感染拡大を予防につなげる。 ②新聞掲載料(2紙) ③一回目:両紙とも半4段カラー広告 638千円 二回目:両紙とも半4段カラー広告 638千円 三回目:両紙とも半3段モノクロ 594千円 合計:1,870千円 ④新聞読者	R3.9.6	R4.3.22	1,870,000	1,870,000	感染状況に応じた注意喚起や、感染予防対策をタイムリーに情報発信するため、新聞2紙での周知により、感染拡大防止の意識付けにつながったため。 全4回を予定していたが、市内の感染者数や人の移動の時期等、周知が必要なタイミングを見計らい、3回の実施となった。 一方、広告のため明確に効果を測定することが困難でもあるため、「効果的であった」とした。	3回	B
9 単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校給食費返還等補助金	教育委員会学務教職員課	①令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校給食休止により生じた学校給食費の損失について、保護者に対して返還等するための経費を支援する事業 ②給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失額 ③廃棄となった食材に係る経費及び返金に要する経費等 ④各学校給食調理場等の学校給食運営団体等	R4.1.19	R4.3.31	1,474,865	1,146,017	給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失に対し補助を行うことで、保護者から預託されている学校給食費の損失を回復し、保護者の負担を軽減することができたため。	①補助金交付先: 11団体 ②補助金総額: 1,474,865円	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
10 単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	火葬場管理運営事業	市民部市民登録課	①施設の消毒を徹底し、火葬場業務従事者及び利用者の感染防止対策を図り、公共空間での感染機会を削減する。 ②火葬場の衛生用品(消毒液、防護服等)の購入費用及び新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方の火葬業務に要する費用(時間外手当、消毒作業) ③・消毒液6,180円(202)×1.1×11箱=74,778円 ・時間外手当3,000円×24時間×2名=144,000円 ・被服費(防護服、防護眼鏡、防護マスク、手袋)4,000円×2セット×6日=48,000円 ・消毒作業103,400円×6日=620,400円 ④火葬場の指定管理者	R3.4.1	R4.3.31	2,119,374	888,000	消毒液等衛生用品の購入や、火葬場の施設の消毒を徹底することで、火葬場業務従事者及び利用者の感染防止対策を図ることができ、また、公共空間での感染機会を削減することができたため。	①消毒液購入数:11箱 ②被服費購入数:12セット ③消毒作業実施件数:6件	A
11 単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	公立保育所における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	子ども未来部子育てあんしん課	①公立保育所10園に対する新型コロナウイルス感染症対策支援として、感染対策に資する物品(マスクや消毒液など)の購入を行う。 ②消耗品費 ③定員60名以上 7施設×80千円 定員60名未満 3施設×60千円 合計 740千円 ④盛岡市立保育所 10園	R3.4.1	R4.3.31	735,707	735,707	感染症対策に係る職員の人件費や消耗品及び備品購入費を補助したことにより、10施設において感染症対策を講じながら保育を継続することができたため。	支援施設数 10施設 購入物品 マスク、消毒液等	A
12 単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	議会施設整備事業	議会事務局	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議場等マイク機材等を1人1本とするもの。 ②議場等マイク機材等の整備 ③(契約額-〔当初予算額×請負率〕)×月数 (323,620-[274,417×323,620/331,320])×7 =389,064 ④盛岡市議会	R3.9.1	R4.3.31	2,265,340	389,064	これまで2人の議員で1つのマイクを共有して使用したものが、個人専用のマイクとして使用できるようになったことで、感染症対策に効果があると認められる。	議場マイク数 実施前 52本 実施後 70本 ※本会議出席者全員に1本ずつ配備された。	A
13 単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行キャンセル料補助	教育委員会学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた学習への支援として、修学旅行の中止や変更をした学校に、旅行者へのキャンセル料金を補助し、保護者の負担を軽減する。 ②旅行者へ支払う修学旅行キャンセル料 298,562円 ③市立小学校 2校(67人) ④修学旅行学年の保護者	R3.12.27	R4.3.9	298,562	298,562	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができたため。	キャンセル料申請校数2校	A
14 補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	公立学校情報機器整備費補助金	市立高等学校	①低所得世帯等の生徒が使用する貸出用PC端末の整備及びPC端末を直ちに使用可能な状態で保管するための電源キャビネットを設置することで、遠隔授業又は分散授業が必要となった場合に活用する。 ②機械器具購入費 ③端末:R2奨学給付金対象生徒数82名×@37,840円=3,102,880円-国庫補助金3,102千円=880円 電源キャビネット63,800円×2台=127,600円 ④盛岡市立高等学校	R3.4.1	R4.4.5	3,230,480	128,480	低所得世帯等の生徒が使用する貸出用PC端末の整備及びPC端末を直ちに使用可能な状態で保管するための電源キャビネットを設置することで、遠隔授業又は分散授業が必要となった場合に活用できる体制となった。	購入端末活用生徒数 82名	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

補助・単独 No.	経済対策 との関係	経済対策 分野の項目 と交付金事業 の関係	交付対象 事業の 名称	事業 担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施に よる感染拡大 防止等の 効果
15補	I. 感染 拡大防止 策と医療 提供体制 の整備及 び治療 薬の開発	①-I- 1. マス ク・消毒 液等の確 保	教育支援 体制整備 事業費交 付金	教育委員 会学務教 職員課	①各園が感染症対策等を徹底するための衛生用品購入及び園児やその保護者との接触がある幼稚園職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、幼稚園を利用する園児等への感染拡大を防ぐ。 ②感染症対策に必要な物品の購入及び職員PCR検査委託料 ③衛生用品362,343円 (消毒アルコール・せっけん液・ペーパータオル・使い捨て手袋・オートディスペンサー等) PCR検査20人×5,500円×2回=220,000円 ④幼稚園園児及び職員(3園)	R3.5.14	R4.3.10	582,343	110,000	3園において、陽性者の発生が無く、職員が継続して感染症対策をとり幼稚園を運営できたことで、幼児教育の場の保障につながったため。	①幼稚園数:3園 ②PCR検査実施数:2回×20名	A
16単	I. 感染 拡大防止 策と医療 提供体制 の整備及 び治療 薬の開発	①-I- 8. 学校 の臨時休 業等を円 滑に進め るための 環境整備	学習旅行 キャンセル 料補助	市立高等 学校	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた学習旅行をキャンセルすることにより発生する旅行者へのキャンセル料を、市で補助することにより保護者の負担を軽減する。 ②補助金 ③3学年学習旅行キャンセル料 (北海道)194人×380円=73,720円 (福島)79人×350円=27,650円 ④市立高等学校3学年保護者	R3.4.1	R4.3.9	101,370	101,370	キャンセル料を補助することにより、経済的負担を感じていた保護者の負担を軽減した。	補助対象者数273人	A
【II. 雇用の維持と事業の継続】								小計	697,871,993	644,049,624		
17単	II. 雇用 の維持と 事業の継 続	①-II- 3. 事業 継続に 困ってい る中小・ 小規模事 業者等へ の支援	もりおか 頑張る飲 食店応援 事業(もり おか飲食 店応援支 援事業)	商工労働 部経済企 画課	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食店に対して、幅広く使用可能な支援金を支給することで、事業継続に繋げる。 ②支援金、事務費 ③支援金:320,000千円 ・いわて飲食店安心認証店 200千円×1,300件 ・非認証店 100千円×600件 事務費:7,000千円 ④盛岡商工会議所	R3.11.1	R4.3.22	269,300,000	269,300,000	長期化する感染症の影響により、大きな影響を受けている飲食店等の事業継続支援に繋がった。 また、同支援金は、雇用の維持や店舗における感染症対策に対する意識を高めることにも効果的に働いたため、複合的な支援に繋がった。	支給件数 1,453件 うち認証店 1,240件 支給総額 269,300千円 うち認証店248,000千円	A
18単	II. 雇用 の維持と 事業の継 続	①-II- 3. 事業 継続に 困ってい る中小・ 小規模事 業者等へ の支援	もりおか 企業ワイ ドサポー ト給付金 事業	商工労働 部経済企 画課	①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、売上が減少した事業者の経営継続支援を行うため、幅広く使用可能な給付金を支給する盛岡商工会議所に対し補助を行うもの。 【給付対象】 (ア)対前々年比の単月売上が30%以上50%未満減少した事業者…卸売業、小売業、宿泊業、飲食業、その他サービス業 (イ)対前々年比の単月売上が30%以上減少した事業者…建設業、製造業等 ②事業者への給付金 ③売上減少額(上限20万円/店舗(最大5店舗100万円)) 給付金267,600千円(1,338件×20万円)、事務費10,660千円 ④盛岡商工会議所	R3.10.1	R4.3.22	179,453,275	179,453,275	岩手県における経営支援金の支給対象外となる業種・売上減少割合の事業者に対して、当該給付金の支給を行ったことにより、幅広い業界に対する事業継続支援に繋がった。	支給件数 748件 支給総額 172,660千円	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

№	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
19	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	指定管理者施設の管理維持体制持続化事業	交流推進部、環境部、商工労働部、農林部、都市整備部、玉山総合事務所、教育委員会	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館措置等により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を支給した。 ②支援金 ③指定管理施設分(38施設) ④指定管理者、施設利用者	R3.4.1	R4.3.31	125,738,668	125,738,668	感染症拡大により、利用者数の減少及び感染対応で負担が増大した指定管理者に対して補填を行うことで、確実な感染拡大防止対策の実施、安全な施設管理運営及び継続的な事業実施を確保することができたため。	利用料金減収補填、R3利用者数(38施設分)	A
20	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症対策米生産農家緊急支援事業	農林部農政課、玉山総合事務所産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化が懸念される主食用米生産農家の経済的負担の軽減と生産意欲の喚起を図る。 ②農家がJAに主食用米を出荷する際に負担する経費 ③旧盛岡 102,233俵/60kg×200円(検査料+入庫料)=20,446,600円 玉山地域 48,667俵/60kg×200円=9,733,400円 ④JAを通じて主食用米を出荷している農家	R3.10.1	R4.2.25	30,180,000	30,180,000	米価下落により生産者の所得低下が見込まれる中、経費の一部を支援することにより、経済的負担の軽減と生産意欲の喚起に繋げることができた。	①JA出荷件数936件 ②補助金額30,180,000円	A
21	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	ひとり親等働き方支援事業	子ども未来部子ども青少年課	①離職などの影響を受けているひとり親を、市の会計年度職員として雇用することで、就業を支援する。また、市の任用期間中において就職活動を行う時間を提供し、次の安定した就業を支援する。 ②ひとり親等の雇用に係る報酬、職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 ③会計年度任用職員報酬、費用弁償15,157千円、期末手当:1,621千円、共済費:2,564千円、旅費:455千円、消耗品費:53千円、郵便料:221千円、複写機使用料:5千円 ④市内児童扶養手当受給者または市ひとり親家庭等医療費受給者等のうち、新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化に伴い、離職等の影響を受けている者。	R3.4.1	R4.3.31	20,075,644	20,075,644	コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が厳しくなっている中で、当事業を実施することにより、ひとり親等の就業を支援することができたため。 当事業にて雇用した会計年度任用職員からは「この制度のおかげで、仕事をしながら就職活動ができ、心に余裕ができた。」との声をいただいた。	のべ26名を任用し、うち11名の再就職先が決定。 また、26名中1名を令和4年4月から、2名を令和4年5月から同事業にて任用。	A
22	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	米生産農家緊急支援事業(次期作支援)	農林部農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化が懸念される主食用米生産農家の経済的負担の軽減と生産意欲の喚起を図る。 ②主食用米生産販売農家米作付け面積に応じた支援 ③旧盛岡 148,816a×1,000円/10a=14,881,600円 ④10a以上米を作付けしており、令和4年度も米を作付する農家。	R3.12.1	R4.3.25	14,881,600	12,575,700	新型コロナウイルス感染症の影響による米価の下落に伴い収入が減少した農家に支援金を給付することで、経済的負担を軽減し、次期作に向けた生産意欲の喚起につながった。	①支援金給付農家件数:1,107件 ②支援金給付金額:14,881,600円	A
23	補	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地域女性活躍推進交付金	市民部男女共同参画推進室	①新型コロナウイルスの感染拡大により、困難を抱えた女性に対し、生理用品の無料配布等を通して相談に繋げるきっかけ作りを行い、包括的な支援につなげる。また、もりおか女性センターの相談受付時間を平日夜間・土日に拡大し、より多くの方が相談できる体制を整える。 ②総事業費 5,000,000円※もりおか女性センター指定管理者「NP0参画プランニング・いわて」に委託 ③生理用品購入費:2,706千円、消耗品費:190千円(チラシ用紙45千円、包装紙98千円、インク代32千円、複写機部品15千円)、人件費:1,877千円(夜間相談360千円、休日相談584千円、梱包作業180千円、配布作業350千円、事務作業370千円、交通費33千円)、郵送料:81千円、賃借料:146千円 ④経済的な側面も含めた不安や困難を抱えた女性	R3.4.23	R4.3.31	4,999,467	1,699,467	相談を必要としている女性に相談窓口の認知が広がり、またもりおか女性センターにおいて時間外相談を実施したことにより、目標を大幅に上回る新規相談件数となったため。	新規相談件数 316件(女性センター288、子ども青少年課28)	A

(凡例) 事業実施による感染拡大防止等の効果
A: 非常に効果的であった、B: 効果的であった
C: 効果が薄かった、D: 効果がなかった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
24 補	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保健福祉部生活福祉第一課	自立相談支援事業(生活困窮者自立支援の機能強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い生活に困窮する者が増加していることから、生活困窮者への支援の強化を図るため、生活困窮者の相談窓口である自立相談支援機関の人員体制や環境の整備を行い体制の強化を図ることで、生活困窮者自立支援制度の機能強化を促進し、現下の情勢における必要な支援を実施する。第2のセーフティネットとして機能する自立相談支援機関の体制強化を図ることで、生活保護等扶助費の削減に寄与する。 ②委託料の増額 ③自立相談支援機関における支援員の2名増員(総事業費36,500千円のうち、6,000千円) ④盛岡市内に住所又は居所を有する生活困窮者	R3.4.1	R4.3.31	48,131,000	1,500,000	自立相談支援機関への新規相談件数については、令和2年度と比較し令和3年度は減少に転じたものの、コロナ禍以前(H31(R1))と比較すると、約1.84倍と依然として相談が多い状況である。 加えて、相談者に対し自立に向けた支援を実施していくことから、支援継続者も含む延べ相談件数は増加している状況であり、相談受付体制の強化が図られていなかった場合、業務遂行に支障が出ていたものと思われる。	自立相談支援機関：相談支援員2名加配(R2から継続) ※新規相談件数…H31(R1)：628件 R2：1,361件 R3：1,155件 ※就労開始者数H31(R1)：47件 R2：117件 R3：137件	A
25 単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	オンライン就職面談会	商工労働部経済企画課	①市内企業の人材確保に資するため、オンラインによる就職面談会を行う。オンラインの活用により地理的な弊害がなく、広く学生に対し市内企業の存在をアピールできる。 ②委託料 ③(企画運営費640千円+チラシ等作成費50千円+事前セミナー対応費100千円+当日運営対応費410千円+消耗品・一般管理費163千円)×1.1=1,500千円 ④市内企業と就職を目指す学生	R3.4.1	R3.9.10	1,499,190	1,499,190	参加した企業・学生とともにオンラインを活用した面談の習熟につながるとともに、参加した学生のうち5名が参加企業に内定しており、コロナ禍における企業の人材確保、学生の就職に寄与した。	参加学生の数 47人 参加企業数 52社	A
26 単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	オンライン企業研究会	商工労働部経済企画課	①企業と学生の面談会は、オンラインが主要な手段のひとつとなっていることから、学生と企業のオンラインによる対話の場を作り、地元企業の情報を県内外の学生に早期に発信することにより、将来的な企業の人材確保につなげようとするもの。なお、就活解禁日前の開催であることから、企業は採用活動は行わず、企業や業界に関する情報発信までとするもの。 ②委託料 ③(管理・当日運営費等1,150千円+チラシ作成費50千円+消耗品等39千円+一般管理費124千円)×1.1=1,500千円 ④今後就職活動を行う学生等と市内企業	R3.12.23	R4.3.18	1,499,190	1,499,190	参加した企業・学生とともにオンラインを活用した面談の習熟につながるとともに、参加した学生のうち10人が参加企業に応募しており、コロナ禍における企業の人材確保、学生の就職に寄与したが、参加学生人数が目標の100人に及ばなかった。	参加学生の数 54人 参加企業数 49社	B
27 補	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	商工労働部経済企画課	①就職氷河期世代に対する支援をもちおか若者サポートステーションで実施していることの広報を行い、就職氷河期世代の活躍を支援する。 ②広報に要する委託料。 ③(もちおか若者サポートステーションHPへの特設ページ開設280千円+チラシ等作成費470千円+SNSによる広報費207千円+動画作成費400千円+ラジオによる宣伝費160千円+管理運営費74千円)×1.1=1,750千円・・・(1) 作成したチラシを広報もちおかと同時に配布する費用 410千円・・・(2) (1)+(2)=2,160千円 ④就職氷河期世代に該当する人のうち、就労できていないひとや不安定な雇用に悩んでいる方	R3.12.23	R4.3.18	2,113,959	528,490	就職氷河期世代に対する支援を行っていることの広報を実施したことにより、新規登録に結び付き、就職氷河期世代の将来的な活躍の可能性が高まったが、目標登録人数10人に及ばなかった。	支援対象者としてもちおか若者サポートステーションに新たに登録した人数 7人	B

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
【Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】						小計		819,216,075	770,508,508			
28 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	盛岡の宿泊施設事業	交流推進部観光課	① 市内宿泊施設を利用する際の宿泊料の一部を宿泊施設事業者に助成して、宿泊客の誘客促進により経営を継続的に支援する。 ② 宿泊事業者への助成 利用者への割引額分を宿泊事業者1に助成 上限3千円/泊 ③ 宿泊施設事業者への助成金額: 3千円/泊×128,800人泊(利用者見込) = 386,400千円、会計年度任用職員人件費: 2,407千円、事務用消耗品費: 50千円、新聞広告料: 935千円(日報・タイムス、東北5県) ④ 事業対象の市内宿泊施設: 70施設の事業者のうち、事業に参加する事業者。	R3.5.1	R3.3.31	370,043,709	321,336,142	コロナ禍の影響が大きい市内宿泊事業者の応援に加えて、普段、同施設に宿泊する機会の少ない市民に非日常を味わってもらい、元気を取り戻してもらうことができた。また、医療従事者や、感染地域に出張した家族の一時的な利用等、利用者の用途も広がったため。	①対象施設数: 55施設 ②利用者実績: 122,258人泊 ②補助金給付額: 366,367,028円	A
29 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	プレミアム付き応援チケット事業	商工労働部経済企画課	①プレミアム付き応援チケット(モリオ☆エール)を配布・販売することで、飲食店等の事業継続支援となるほか、市内経済の循環に資する。 【チケットの概要】 1セット2,500円(500円×5)を2,000円で参加店が直接販売。1店舗あたり200セットとプレミアム相当分10万円を支給。 ②応援チケットのプレミアム分、事務費 ③プレミアム相当分: 100,000千円(100千円×1,000店舗)、事務費: 10,000千円 ④盛岡商工会議所	R3.4.1	R4.1.14	104,051,162	104,051,162	同チケットを参加店舗が顧客に販売することにより、経済効果の創出が図られたとともに、各参加店舗にプレミアム相当額の10万円を支給することにより、事業継続を支援した。 県が発令した緊急事態宣言の影響もあり、チケットの販売割合が58.4%に留まったが、220,706千円の経済効果の創出につながるとともに、事業継続の一助となった。	支給件数 945件 うち完売 325件 総支給額 94,500千円 販売割合 58.4%	B
30 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	MORIOペイ推進事業	商工労働部経済企画課	①コロナ禍におけるキャッシュレスの推進を図りながら、リフォーム関連産業や地域の消費需要を喚起することにより、地域内の経済循環を促す、非接触型の決済手段である地域電子マネー「MORIOペイ」の活用を推進するもの。 ②ポイント還元キャンペーン及びリフォーム支援事業に係る経費及び事務費 ③ポイント還元キャンペーン: 期間中にMORIOペイ決済額の30%相当のポイント還元事業に係る経費 ポイント発行手数料: 63,000千円(1,050万ポイント×3月×2.0円)、加盟店手数料還元分: 3,413千円(4,550万ポイント×3月×2.5%)、事務費(広告費): 14,000千円 リフォーム支援事業: 税込33万円以上のリフォーム工事を実施した者に対する、地域ポイントの給付(6万ポイント)に係る経費 ポイント付与分: 36,000千円(6万ポイント×600件)、リフォーム審査委託: 11,400千円、事務費(カード発行手数料) 90千円 ④盛岡ValueCity㈱	R3.5.18	R4.1.31	96,388,705	96,388,705	紙媒体を用いない消費需要喚起策であったことから、当初の見込みを下回ったものの、コロナ禍におけるキャッシュレス推進を図るとともに、市内経済において、還元ポイント分を含め、約9,000万円の経済効果を創出し、幅広い事業者支援、地域内経済循環に繋がったほか、リフォーム支援事業の実施により、約8.5億円のリフォーム工事の発注があったことから、裾野の広い建設業界の支援に繋がった。	ユーザー数 5,846人 加盟店数 491店舗 入金総額 80,349千円 利用総額 73,280千円 【ポイント還元分】 還元pt数 17,075千pt 【リフォーム支援分】 申請件数 631件 支給件数 599件 支給pt数 35,940pt 制度を活用した場合の平均工事金額 1,826千円 制度を活用していない平均工事金額 1,358千円	B
31 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	もりおか頑張る飲食店応援事業(プレミアム付き応援チケット事業)	商工労働部経済企画課	①プレミアム付き応援チケット(モリオ☆エール)を配布・販売することで、飲食店等の事業継続支援となるほか、市内経済の循環に資する。 【チケットの概要】 1セット2,500円(500円×5)を2,000円で参加店が直接販売。1店舗あたり100セットとプレミアム相当分5万円を支給。 ②応援チケットのプレミアム分、事務費 ③プレミアム相当分: 65,000千円(50千円×1,300店舗)、事務費: 3,740千円 ④盛岡商工会議所	R3.11.1	R4.3.22	63,172,350	63,172,350	使用期間が約2か月間と短期間であったこともあり、チケットの販売割合が50.6%に留まったが、112,086千円の経済効果が創出されたほか、各参加店舗には、5万円の助成金が事前に支給され、事業継続の一助となった。	支給件数 1,107件 うち完売 333件 総支給額 55,350千円 販売割合 50.6%	B

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
32 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	I GRいわて銀河鉄道維持支援事業	建設部交通政策課	① I GRいわて銀河鉄道は、感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により利用者数が大幅に減少しており、経営状況が悪化し厳しい状況にあるため、安全・安定した運行の確保に支障をきたす恐れが生じている。県と沿線市町が協調して運行支援交付金を交付し、安全・安定運行に必要な鉄道施設の老朽取替や運行本数の維持に対して支援することにより、沿線地域の足としての機能の確保を図る。 ② I GRへの運行支援交付金170,000千円について、現在実施している「I GRいわて銀河鉄道株式会社への財政支援に関する合意書」に基づく車両更新費等への財政支援の負担割合に応じ、関係自治体が負担。 ③ 盛岡市負担分: 30,473千円=170,000千円×17.925% ④ I GRいわて銀河鉄道株式会社	R3.11.1	R3.11.30	30,473,000	30,473,000	I GRいわて銀河鉄道の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。	①令和2年度輸送人員4,356千人の維持	A
33 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	業界団体等運営支援事業補助金	商工労働部経済企画課	① 中小企業団体や商店街等が実施する、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に助成することで、新しい生活様式に対応した取組みが促進されるとともに、各団体の経営継続に繋げる。 ② 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、事務費 ③ 岩手県中小企業団体中央会又は盛岡市商店街連合会の傘下1団体あたり、定額100千円+組合員数割20千円×組合員数(上限1,000千円) 交付決定: 組合数94、組合員数2,433 ④ 岩手県中小企業団体中央会、盛岡市商店街連合会	R3.5.20	R4.2.22	29,962,349	29,962,349	中小企業団体や商店街等が実施する、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や新型コロナウイルスワクチン接種の実施費用に助成することで、新しい生活様式に対応した取組みが促進されたとともに、各団体の経営継続に繋げることができた。	・利用した団体の数 岩手県中小企業団体中央会: 56団体 盛岡市商店街連合会: 18団体 ・助成額 岩手県中小企業団体中央会: 19,867,000円 盛岡市商店街連合会: 9,922,000円	A
34 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	公共交通維持支援事業	建設部交通政策課	① 公共交通事業者は、感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、路線バス及びタクシーの利用者が大幅に減少しており、経営状況が悪化し厳しい状況にあるが、路線バスやタクシーは、通学・通勤・通院等市民生活に欠かせないものであることから、安定した運行継続のため、支援金を支給することにより、バス事業者及びタクシー事業者を支援する。 ② ・路線バス: 市内を運行する路線バス事業者1事業者あたり300千円と市内を運行しているバス1台あたり60千円を加算した合計額 ・タクシー: タクシー事業者23社及び個人タクシー事業者の保有台数1台あたり5千円 ③ ・路線バス: 24,180千円=3社×300千円+388台×60千円 ・タクシー: 3,885千円=777台×5千円 ④ 路線バス事業者、タクシー事業者及び個人タクシー事業者	R3.10.20	R4.1.28	28,065,000	28,065,000	公共交通事業者(路線バスとタクシー)の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。	①路線バス: 3件388台、タクシー: 80件777台 ②路線バス: 24,180,000円、タクシー: 3,885,000円	A
35 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	交通系ICカード導入事業	建設部交通政策課	① 路線バス事業者が行う交通系ICカードシステムの導入の経費に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集、密接状態の緩和、接触の回避及び利便性向上を図るとともに、感染症収束後の地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取込みを図る。 ② 交通系ICカードシステムの導入に要する経費(本市以外の区域にまたがるバス路線を含む場合は利用人数割合による分担率を乗じる。)の1/6以内の額を予算の範囲内で補助する経費 ③ 補助対象経費×分担率×1/6、岩手県北自動車: 11,470千円、ジェイアールバス東北: 2,498千円、岩手県交通: 9,894千円 事業費: 23,862千円=11,470千円+2,498千円+9,894千円 ④ 岩手県北自動車(市内全路線)、ジェイアールバス東北(市内全路線)、岩手県交通(市内一部路線)	R3.6.8	R4.3.31	23,862,000	23,862,000	路線バスの運賃の非接触決済の推進、密集、密接状態の緩和及び利便性向上を図ることができたため。	①交通系ICカードシステム車載器設置台数: 204台	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
36 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地域経済好循環推進事業(グループ補助金)	商工労働部経済企画課	①R2年度に実施したグループ補助金を継続するもの。R3からは、大きな規模での商品開発や販路拡大など、企業の高付加価値化への取組に対する補助として、上限2,000千円の枠を設ける。なお、補助率は9/10から4/5に変更する。 ②補助金 ③50,000千円(1,000千円×40事業、2,000千円×10事業) ④企業グループ等	R3.4.13	R4.3.18	14,069,000	14,069,000	50件の申請を見込んでいたものの、県独自の緊急事態宣言の発令などにより、イベント開催を断念するケースもあり、当初見込みほど活用されなかったが、新型コロナウイルス感染症により通常の事業活動が停滞する事業者の新たな取組に対する支援を行うことにより、事業活動を活性化させるとともに、事業者間のネットワーク形成が図られた結果、自走し定着した事業も生まれた。	交付決定数 14件 交付額 14,069,000円	B
37 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	芸術文化活動助成金	交流推進部文化国際課	①新型コロナウイルス感染症の影響により喪失された芸術文化活動への参加及び鑑賞の機会を市民に提供し、かつ盛岡市の芸術文化の振興を図るため、芸術文化団体等が行う芸術文化事業に対して補助金を交付する。 ②自己負担となる補助対象経費の合計額(上限20万円) 補助対象経費:報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、原材料費、備品購入費 ③200,000円(上限)×83事業=13,112,000円 ④盛岡市内に住所若しくは事務所を有し、又は主な活動拠点を有している団体又は個人で、申請日から起算して2年以内に芸術文化活動の実績を有していること。 盛岡市内で行われる広く市民が視聴、参加、鑑賞できる事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じていること。	R3.4.1	R4.3.29	13,112,000	13,112,000	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの芸術文化団体等が、活動を休止せざるを得ない状況となったが、活動再開・継続の後押しとなった。芸術文化団体等が事業を実施することにより、市民へも芸術文化活動の鑑賞・参加の機会が提供され、コロナ禍における本市の芸術文化の振興に、非常に有効であった。 また、昨年度実績を踏まえて1事業あたりの上限額を令和2年度よりも引き下げ、予算の範囲内で補助団体数を増やすよう見直しを行い、これにより、より多くの芸術文化団体等へ利用してもらうことができた。	①利用件数:83件 (うち、中止12件)	A
38 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	特産品消費拡大支援事業	商工労働部ものづくり推進課	①本市物産振興の拠点である盛岡手づくり村において、消費者が食品・工芸品等を購入する際の代金の一部を市が負担することで、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた市内特産品の需要を喚起するもの。 ②委託料:13,000,000円 ③店舗、ECサイト想定売上:33,333千円 3割引きでの販売にかかる経費:33,333千円×0.3=10,000千円、広告宣伝費=1,850千円、その他諸経費(ECサイト更新、消耗品等):1,150千円 ④(公財)盛岡地域地場産業振興センター	R3.5.27	R3.12.24	12,999,800	12,999,800	盛岡手づくり村において、当該事業を実施することにより、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた市内特産品の需要を喚起することができた。	売上33,333,333円(当該事業分) (内訳)店舗25,667,217円 ECサイト7,666,116円	A
39 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	プロスポーツを生かした交流人口・経済振興支援事業	交流推進部スポーツ推進課	①令和3年度に盛岡市有スポーツ施設において開催される岩手ビッグブルズ及びいわてグルージャ盛岡のホームゲームの観戦に訪れた市民等に対して盛岡市の特産品を贈呈することによって、市内製造業者等の経済活動の活性化を図るとともに、プロスポーツに触れる機会の提供の一助とするもの。(開催数の1/2の試合を対象とする。) ②③経費内容(プロスポーツ2団体への業務委託) 岩手ビッグブルズ:22試合×1/2×578,600円(1試合当たりの特産品代+管理費等)=6,364,600円 いわてグルージャ盛岡:18試合×1/2×512,600円(1試合当たりの特産品代+管理費等)=4,613,400円 ④市民等	R3.4.23	R4.3.31	10,978,000	10,978,000	プロスポーツ試合観戦時に盛岡市の特産品を贈呈することにより、市内製造業者の経済活動の支援につながった。また、盛岡市の特産品の魅力をPRするとともに再認識する機会となった。また、今回の特産品の支援を通して、チームの新規スポンサー企業となった企業もあり、地域経済の活性化につながった。	①贈呈件数①ブルズ9,293個、②グルージャ5,300個 ②アンケート結果による特産品の認知度等 97%	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
40 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	バスロケーションシステム更新整備事業	建設部交通政策課	①-1路線バス事業者が行うバスロケーションシステム設置の経費に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集、密接状態の緩和や、利便性向上を図るとともに、感染症収束後の地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取込みを図る。 ①-2岩手県バス協会が行う複数のバス事業者のバスデータを統合する共通案内システムの導入の経費に対し補助することにより、①-1と同様の効果を得る。 ②-1車載器の設置等に要する経費の1/3以内を予算の範囲内で補助する経費 ②-2共通案内システムの導入に係るシステム開発費等に2/3以内の額、デジタルサイネージ(表示装置)設置費等に1/2以内の額を補助する経費 ③事業費(③-1)+(③-2):9,852千円 ③-1車載器10台。事業費123千円=補助対象経費370千円×1/3 ③-2共通案内システム:事業費9,729千円=7,986千円+1,743千円(内訳:システム開発費等7,986千円=補助対象経費11,979千円×2/3、デジタルサイネージ設置費等1,743千円=補助対象経費3,486千円×1/2) ④-1ジェイアールバス東北 ④-2岩手県バス協会	R3.11.29	R4.3.31	9,852,000	9,852,000	路線バス利用者の密集、密接状態の緩和及び公共交通の利便性向上を図ることができたため。	①バスロケーションシステム車載器設置台数:10台 ②共通案内システム導入:一式、デジタルサイネージ設置:1箇所	A
41 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	もりおかエール便事業	商工労働部ものづくり推進課	①帰省やアルバイトの実施に制限を受けた本市市民の子で県外に在住する学生に対して、盛岡地域の特産品を詰め合わせた「もりおかエール便」を無償で送付するもの。 ②(公財)盛岡地域地場産業振興センターへの委託料 ③商品等仕入7,500千円、送料2,000千円、外注費92千円(システム整備費42千円、ロゴマークデザイン50千円)、消耗品費62千円、機器賃借料15千円 ④県外在住の15歳以上25歳以下の学生(大学、大学院、高専、専門学校、高校生等)	R3.5.27	R3.9.8	9,669,000	9,669,000	本市市民の子で県外に在住する学生に対して、郷土への愛着形成の促進を図るとともに、消費の拡大及び商品認知度の向上を図ることにより、特産品事業者に対して経営的な支援を行うことができた。	送付件数 1,500件	A
42 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	広域生活交通路線維持費補助金	建設部交通政策課	①公共交通事業者は、感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、路線バスの利用者が大幅に減少しており、経営状況が悪化し厳しい状況にある。路線バスは通学・通勤・通院等市民生活に欠かせないものであることから、安定した運行継続のため、経常損失額が岩手県地域バス交通支援事業費補助金の補助対象経費上限額(4,500千円)を超えた額について事業者を支援する。 ②好摩直通線に対して1,363千円 ③好摩直通線:経常損失額5,863千円-補助対象経費上限額4,500千円=1,363千円 ④路線バス事業者	R4.3.14	R4.3.30	1,363,000	1,363,000	対象路線は沿線地域の唯一の公共交通であり、地域住民の交通手段を確保し、バス事業者の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。	①対象路線における令和2年10月から令和3年9月までの輸送人員6,943人の維持	A
43 単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	シティプロモーション推進事業	市長公室都市戦略室	①ポストコロナ下における全国的な経済活動の活性化を見据え、知名度の高い映像作品を活用したプロモーションを実施し、盛岡ブランドの魅力を伝えながら、本市の認知度の向上を図ることで、良好な都市イメージの形成を推進し交流人口の増加につなげる。 ②番組制作にかかる負担金 ③1クール×情報3件×385千円=1,155千円 ④テレビ番組視聴者	R3.10.1	R4.3.31	1,155,000	1,155,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人の移動が抑制されイベント等でのシティプロモーションが困難な状況下において、知名度の高い映像作品を活用したプロモーションを展開したことにより、盛岡ブランドの魅力を全国へ効率的に発信することができたため。	テレビ番組での放映 ・3か月間 ・週1回 ・30秒程度 (市内名所3か所*10秒間程度)	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
【Ⅳ. 強靱な経済構造の構築】						小計		12,227,282	12,227,000			
44	単	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	サテライトオフィス環境整備支援事業	商工労働部ものづくり推進課	R3.4.15	R4.3.31	12,227,282	12,227,000	コロナ禍のテレワーク等のデジタル化ニーズの高まりを捉え、サテライトオフィスの立地によるIT関連の雇用を創出するとともに、製造業等のDX人材の育成を行うことができた。補助や人材の豊富さをPRし、サテライトオフィス誘致に関する事業者打合せを数多く行うことができたが、実際の立地は1社に留まった。	サテライトオフィス立地企業数1社 デジタル人材の育成35名参加	B
【Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策】						小計		33,964,429	33,900,829			
45	単	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	学校における感染症拡大防止対策事業	教育委員会総務課	R3.6.2	R4.2.4	23,668,975	23,605,375	盛岡市立の小学校、中学校、幼稚園及び高等学校において、日常的に利用する蛇口を手の甲や肘等で操作でき、感染症対策をとることができたため。	蛇口のレバー化率 ①トイレ(洗面器) 100% ②水飲み場 100%	A
46	単	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	社会福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	保健福祉部障がい福祉課、保健福祉部長寿社会課、子ども未来部子ども青少年課、子ども未来部子育てあんしん課、市民協働推進課	R3.6.23	R4.3.31	10,295,454	10,295,454	手指からの感染症対策を施すことで、施設における感染症対策をとることができたため。	143施設、1,863個の蛇口をレバー式の蛇口にした。	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳（実績） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
【Ⅱ. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現】						小計		8,791,200	8,791,200				
47	単	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	②-Ⅱ-1. デジタル改革	地方創生におけるデジタル・トランスフォーメーション推進に係る推進体制の強化	市長公室 都市戦略室	①都市機能のデジタル化に関する調査・分析等を踏まえ、盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけなどを検討するため、外部専門人材によるワークショップ開催や具体的な取組に対する助言の機会の提供を設けるなど、官民が一体となってデジタル化の推進を図ることができる機運醸成のほか、体制や環境を構築することなどにより、ポストコロナ時代に向けた取組を推進する。 ②委託料 ③（デジタル戦略立案支援3,000千円+ワークショップ開催等3,000千円+民間企業投資促進支援2,000千円）×1.1＝8,800千円 ④民間企業等	R3.5.24	R4.3.31	8,791,200	8,791,200	ポストコロナ時代における「新しい日常」を実現するために、外部専門人材による市民等に向けたデジタルに関連するワークショップを開催する等の取組により、本市のデジタル化推進への環境・体制構築に向けた機運を醸成することができたため。	・盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定にあたり、デジタル化の推進を戦略に位置付けた。 ・ワークショップ参加延べ人数 219人 ・支援企業 2団体	A
【Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止】						小計		566,603,388	433,493,440				
48	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	金融対策事業	商工労働部ものづくり推進課	①セーフティネット、危機関連保証認定を受け、県制度融資を活用する際、国、県の支援対象とならない事業者の保証料全額、利子3年分を補給し負担の軽減を図る。 ②県制度融資に係る保証料及び利子3年分 ③対象事業者 545者 R3年度積立額：399,550千円 ④セーフティネット保証等により県の制度融資を受けた中小・小規模事業者	R3.4.1	R4.5.31	458,434,981	399,550,000	令和7年度までに新型コロナウイルス感染症対策利子・保証料補給が必要となる額の99.4%を基金に積み立てることができた。	令和7年度までに新型コロナウイルス感染症対策利子・保証料補給が必要となる額の99.4%を基金に積み立てた。	A
49	単	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	保健福祉部地域福祉課	①原油価格の高騰による生活困窮者の冬期間の経済的負担の軽減を図るため、生活困窮世帯に対し冬季の生活を支える灯油、電気、ガス等のほか、防寒用品や雑貨類等の購入費の助成を行った。 ②扶助費 ③扶助費97,345千円（うち交付金28,905千円） （5,000円×19,469件＝97,345,000円） その他事務費5,785千円 ・需用費413千円（事務用消耗品等） ・郵便料3,722千円（発送及び返信郵便料） ・委託料1,650千円（対象者情報抽出業務委託） ④対象者 令和3年12月1日現在において住民基本台帳に記録されている者であって、高齢者世帯、障がい者世帯又はひとり親世帯であって、かつ、世帯全員の令和3年度市・県民税が非課税の世帯並びに令和3年12月1日現在において、住民基本台帳に記録されている者であって、生活保護世帯。	R3.12.27	R4.3.18	103,129,967	28,905,000	感染症の長期化により影響を受けている生活困窮世帯に対し、灯油等の購入に要する経費を助成したことで、対象世帯の冬期間の経済的負担の軽減を図ったため。	①助成金給付件数：19,469件 ②助成金給付総額：97,345,000円	A
50	単	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	テレワーク導入事業	総務部情報企画課	①職員が在宅勤務する場合に利用するテレワークシステムを導入する。 ②委託料、使用料 ③テレワーク接続環境構築費8,800,000円+ライセンス利用料（365台）2,362,800円＝11,163千円 ④職員	R4.2.16	R4.3.31	4,603,940	4,603,940	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が滞滞なく行えるようシステム整備を図れたため。	テレワーク用機器 115端末	A
51	単	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	市立幼稚園職員に係るPCR検査事業	教育委員会学務教職員課	①園児やその保護者との接触がある幼稚園職員について、定期的にPCR検査を実施することで、早期に感染者を発見し、幼稚園を利用する園児等への感染拡大を防ぐ ②PCR検査委託料 ③20人×5,500円×3回+19人×5,500円×1回＝434,500円 ④幼稚園職員20人（3園）	R3.5.19	R3.8.6	434,500	434,500	3園において、陽性者の発生が無く、職員が継続して感染症対策をとり幼稚園を運営できたことで、幼児教育の場の保障につながったため。	①幼稚園園数：3園 ②PCR検査実施数：3回×20名、1回×19名	A